

この資料は、ふるさと知事ネットワーク参加県の経済状況を

1. 産業構造(県内総生産)について
2. 域外との経済関係(県内生産額と県際収支)について
3. 金融動向(信用金庫と銀行の預貸率)について
4. 小売業、サービス業の動向(売上高等)について
5. 雇用マーケットの実態(有効求人倍率)について

第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～
平成26年11月15日(土)・16日(日)
大淀町・川上村・五條市・橿原市にて開催



について比較分析して、各県の地域経済政策遂行の参考に
供しようとするものです。

奈良県
平成26年7月31日(木)

1. 産業構造（県内総生産）

実質経済成長率の推移	P1～2
------------	------

県内総生産の業種別構成比	P3～6
--------------	------

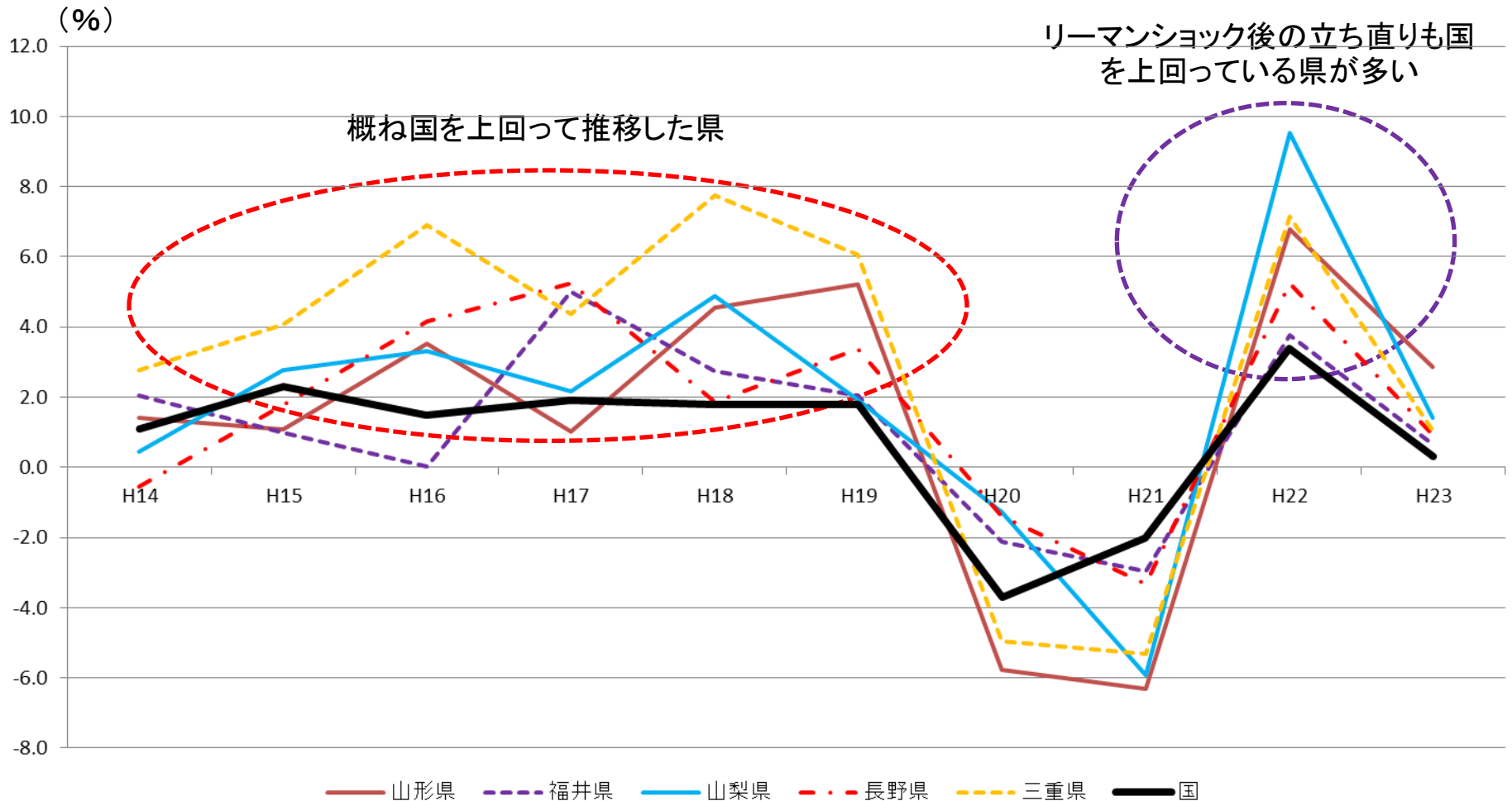
県内総生産の業種別実額の推移 (製造業、サービス業、卸売・小売業、農林水産業)	P7～10
--	-------

について比較し、各県の産業構造の違いを見ようとしています

実質経済成長率の推移(概ね国を上回る県)

- ふるさと知事ネットワーク参加県で前回の景気回復局面(平成14年1月～平成20年2月)で国の実質経済成長率を概ね上回った都道府県は、山形県、福井県、山梨県、長野県、三重県でリーマン・ショック後の立ち直りも国を上回っている。

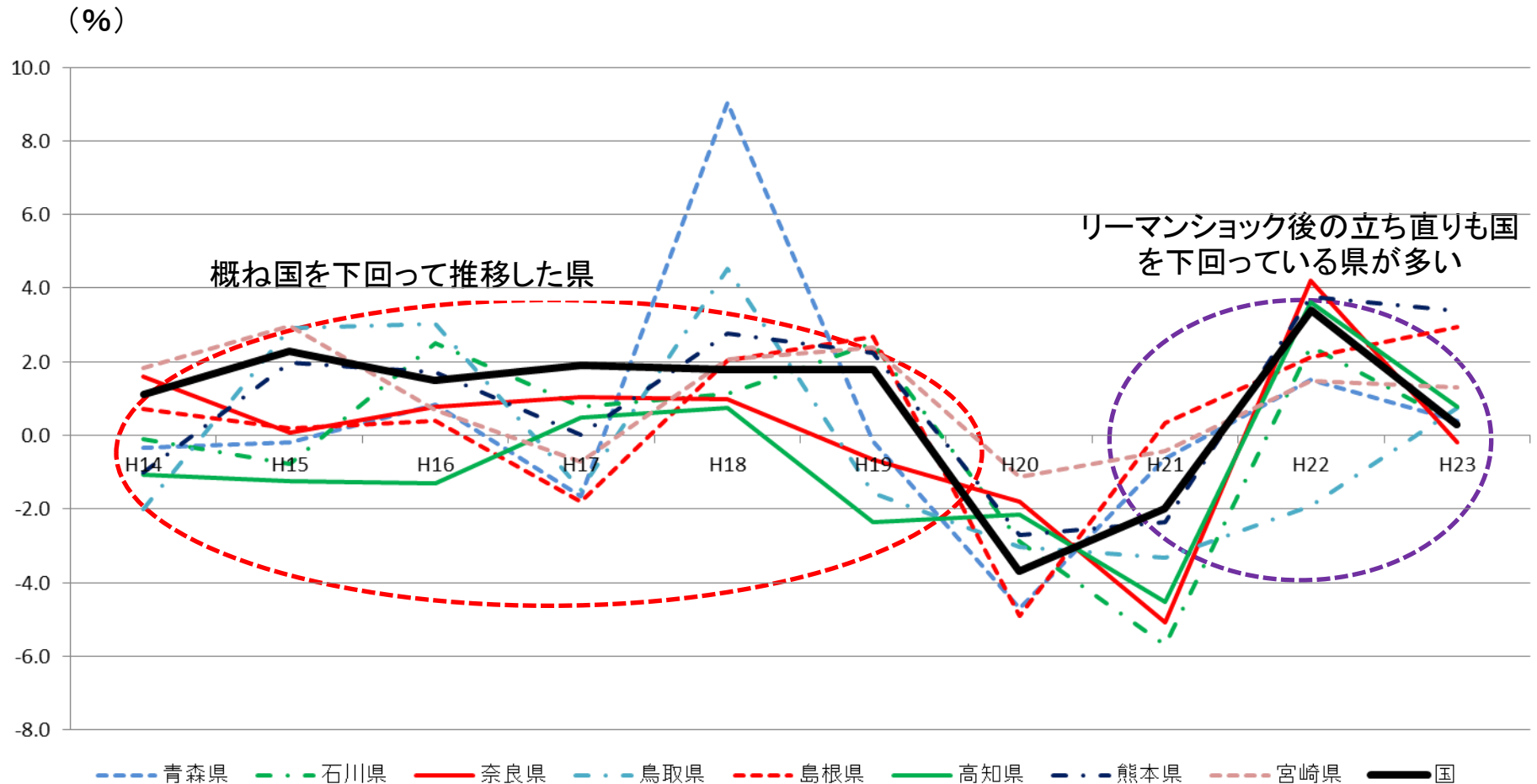
出典:平成23年度県民経済計算(内閣府)



実質経済成長率の推移(概ね国を下回る県)

- ふるさと知事ネットワーク参加県等で前回の景気回復局面(平成14年1月～平成20年2月)で国の実質経済成長率を概ね下回った都道府県は、青森県、石川県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、宮崎県、熊本県でリーマン・ショック後の立ち直りも概ね国と同水準かやや国を下回っている。

出典:平成23年度県民経済計算(内閣府)



県内総生産の業種別構成比(その1)

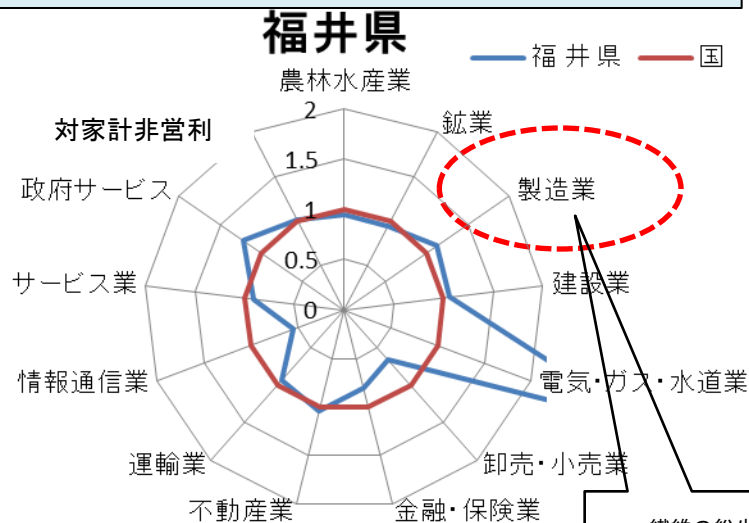
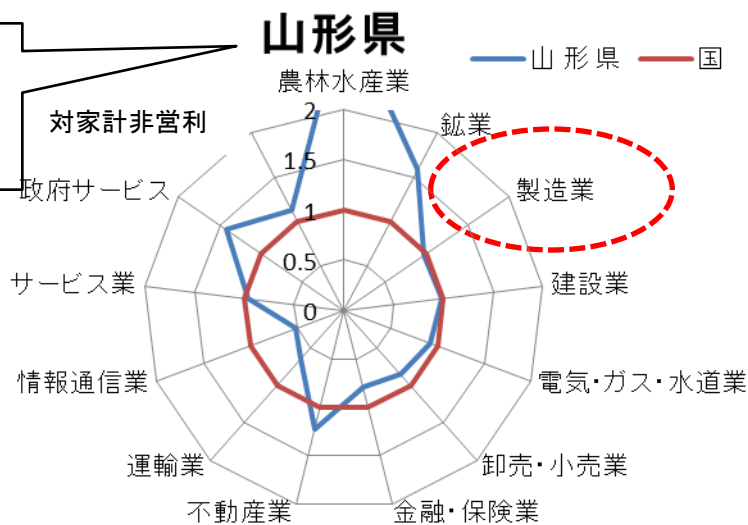
○ 国の実質経済成長率を上回った県は、山梨県など製造業の特化係数が1以上
(=全国平均以上の割合で製造業が存在している)である傾向。

※ 特化係数 = $\frac{\text{各県の県内総生産の業種別構成比}}{\text{国内総生産の業種別構成比}}$

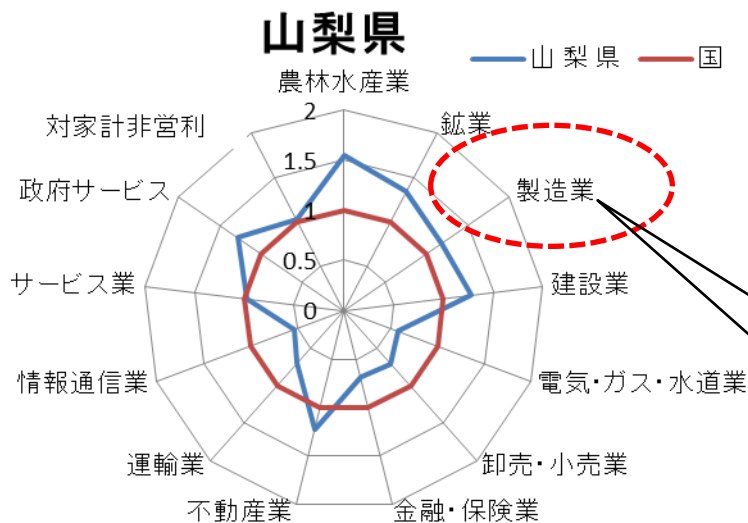
出典:平成23年度県民経済計算(内閣府)

3

製造業に占める
窯業・土石製品の割合
13県のなかで3位
①高知県 12.6%
②三重県 5.3%
③山形県 4.7%



繊維の総生産
全国3位
①愛知県 777億円
②石川県 676億円
③福井県 674億円



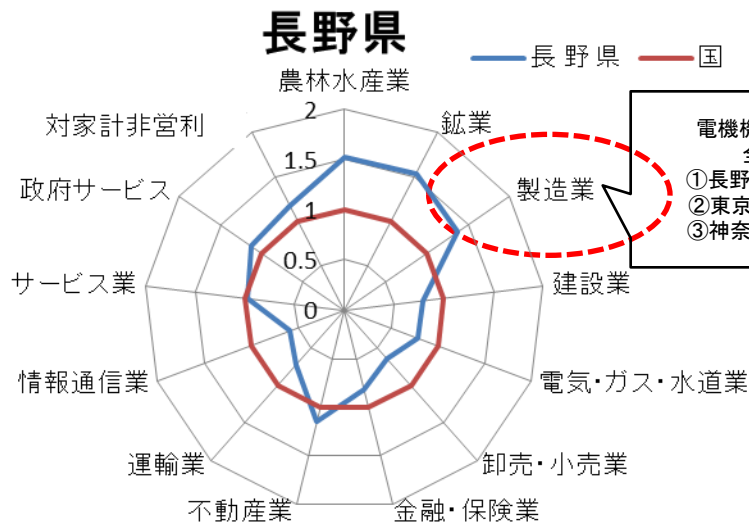
製造業に占める
一般機械の比率
13県のなかでトップ
①山梨県 19.9%
②長野県 15.9%
③山形県 12.3%

県内総生産の業種別構成比(その2)

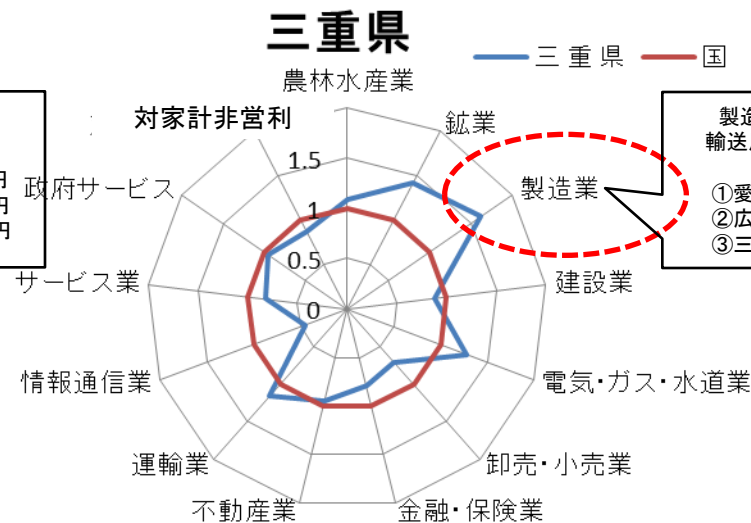
○ 国の実質経済成長率を上回った長野県、三重県も製造業の特化係数が1以上
(=全国以上の割合で製造業が存在している)である傾向。

出典:平成23年度県民経済計算(内閣府)

4



電機機械の総生産
全国1位
①長野県 9,065億円
②東京都 7,919億円
③神奈川県 6,750億円



製造業に占める
輸送用機械の割合
全国3位
①愛知県 41.4%
②広島県 27.4%
③三重県 26.8%

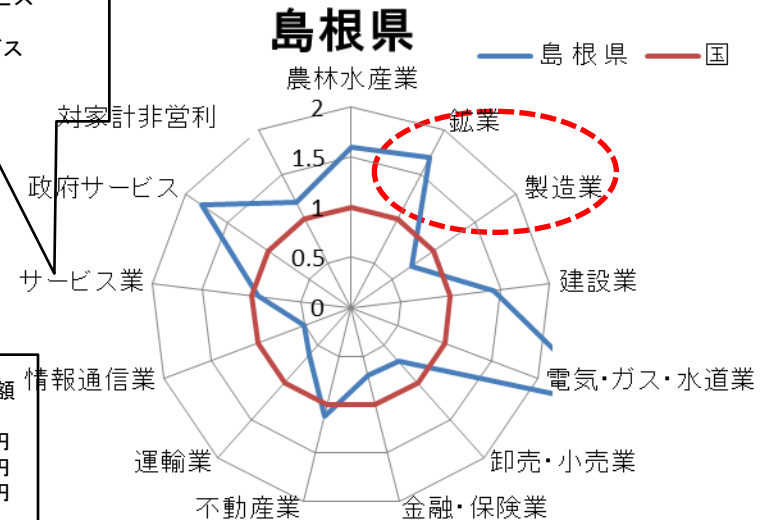
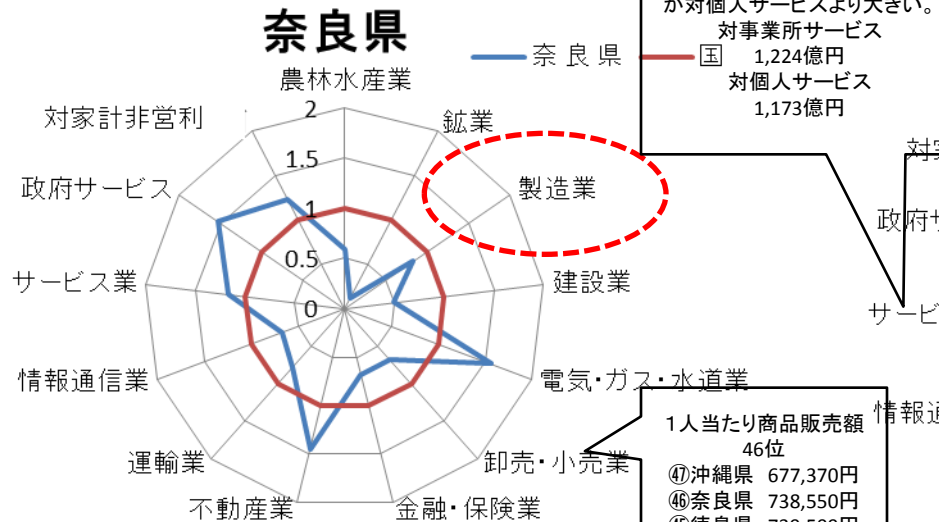
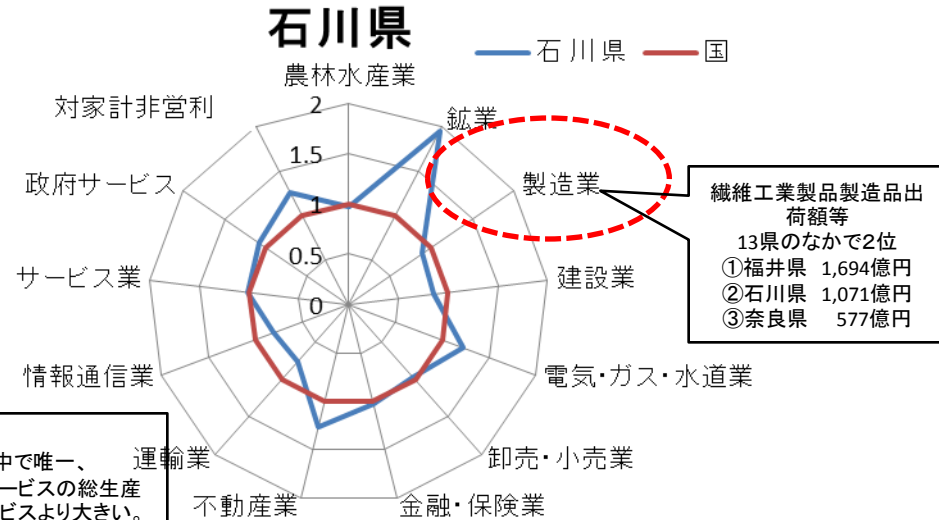
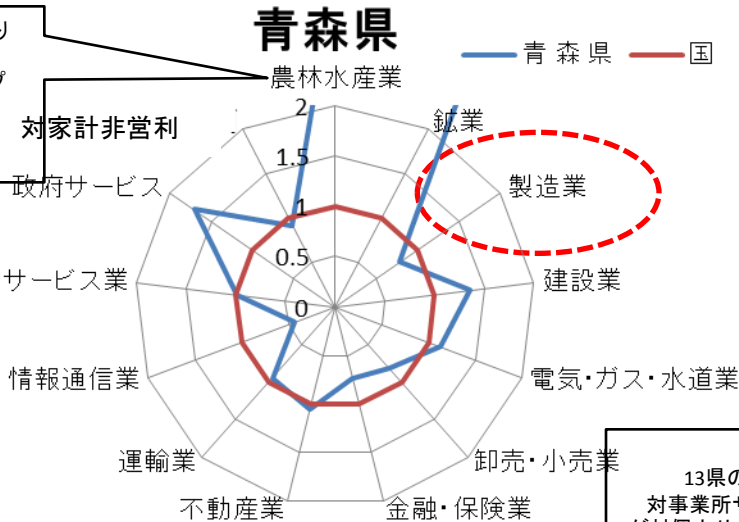
県内総生産の業種別構成比(その3)

○ 国の実質経済成長率を下回った県は、製造業の特化係数が1以下(=全国並の割合ほど製造業が存在していない)である傾向。一方、サービス業では、奈良県、高知県、宮崎県で全国の割合より高く、他の県も全国と同水準の割合となっている。

出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

5

販売農家1戸当たり
経営耕地面積
13県のなかでトップ
①青森県 2.36ha
②山形県 2.23ha
③石川県 1.60ha

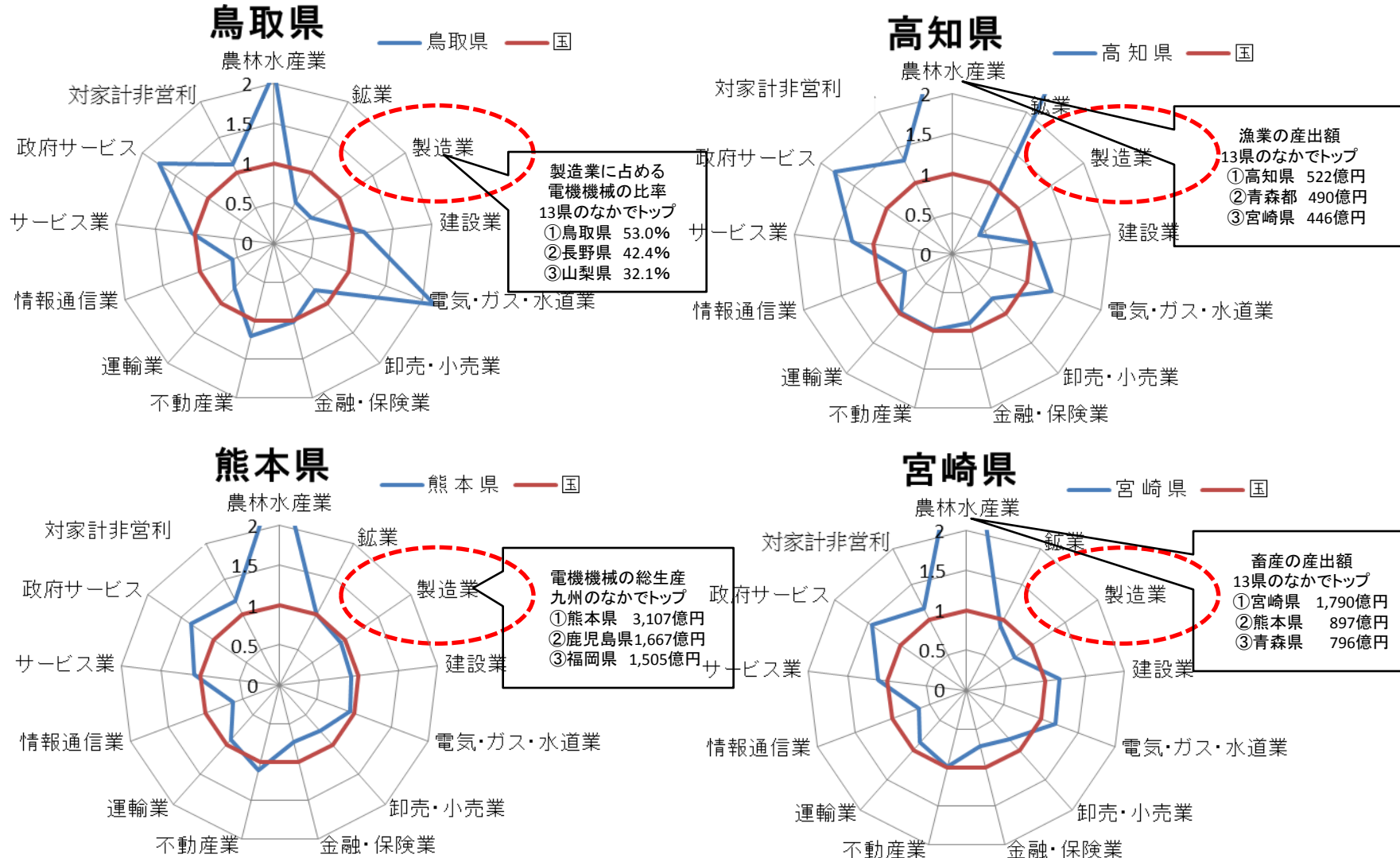


県内総生産の業種別構成比(その4)

○ 国の実質経済成長率を下回った県は、製造業の特化係数が1以下(=全国並の割合ほど製造業が存在しない)である傾向。一方、サービス業では、奈良県、高知県、宮崎県で全国の割合より高く、他の県も全国と同水準の割合となっている。

出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

6



県内総生産の業種別実額の推移(製造業)

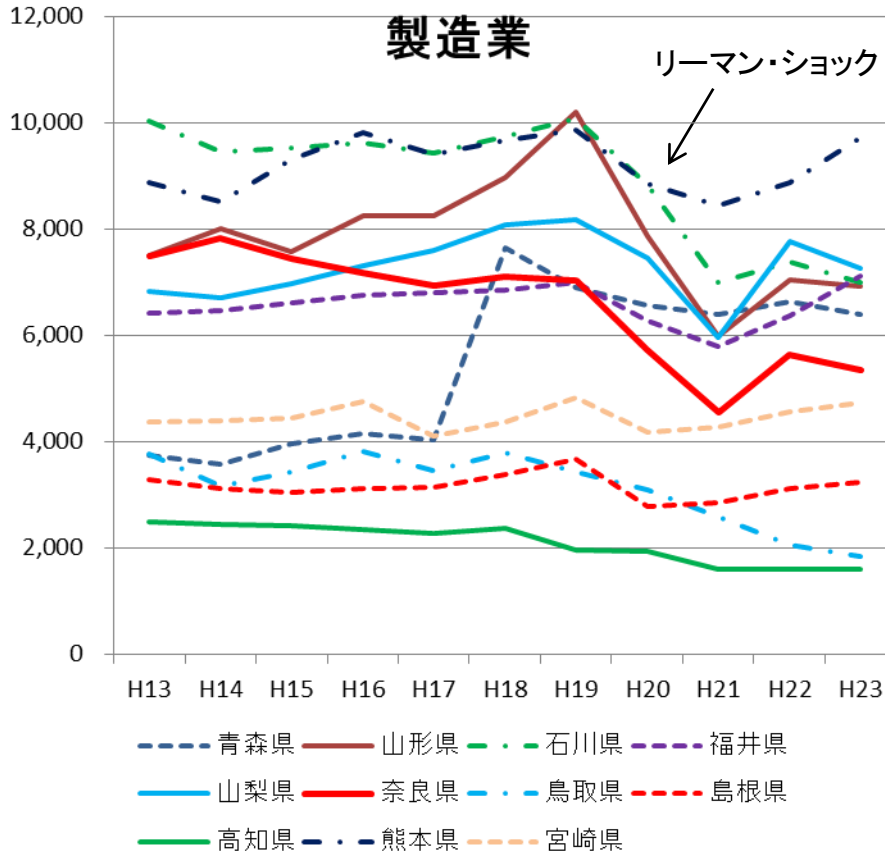
○ 山梨県、三重県、熊本県、宮崎県のH23年度の製造業の総生産はH13年度を上回っている。

○ 青森県、島根県、宮崎県は、リーマン・ショック後も安定した傾向となっている。

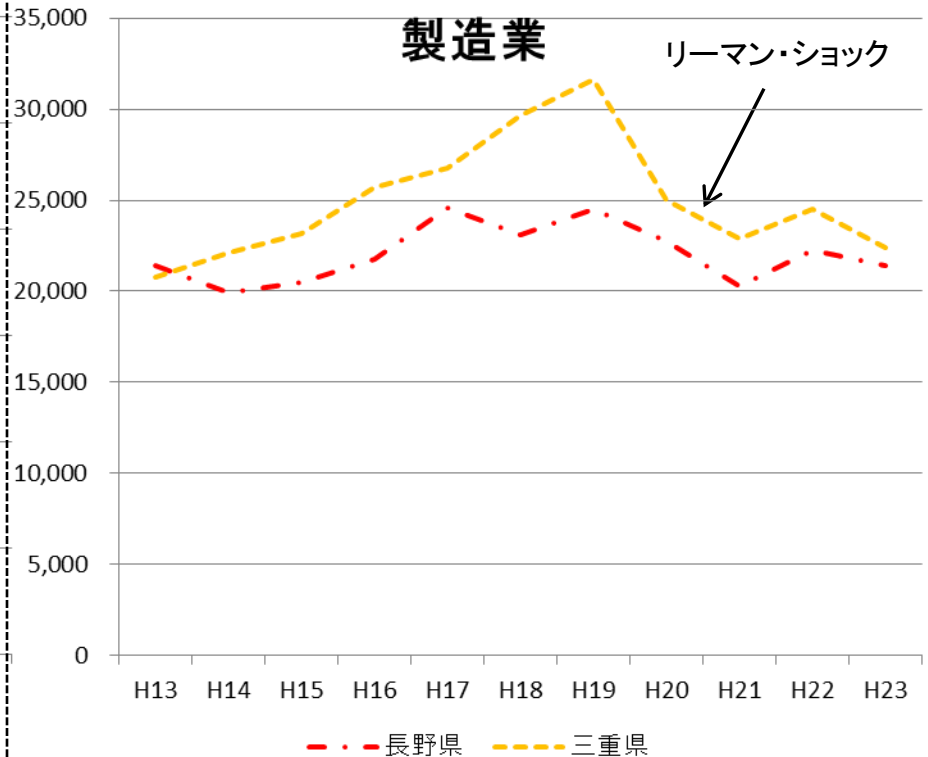
出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

7

(単位：億円)



(単位：億円)

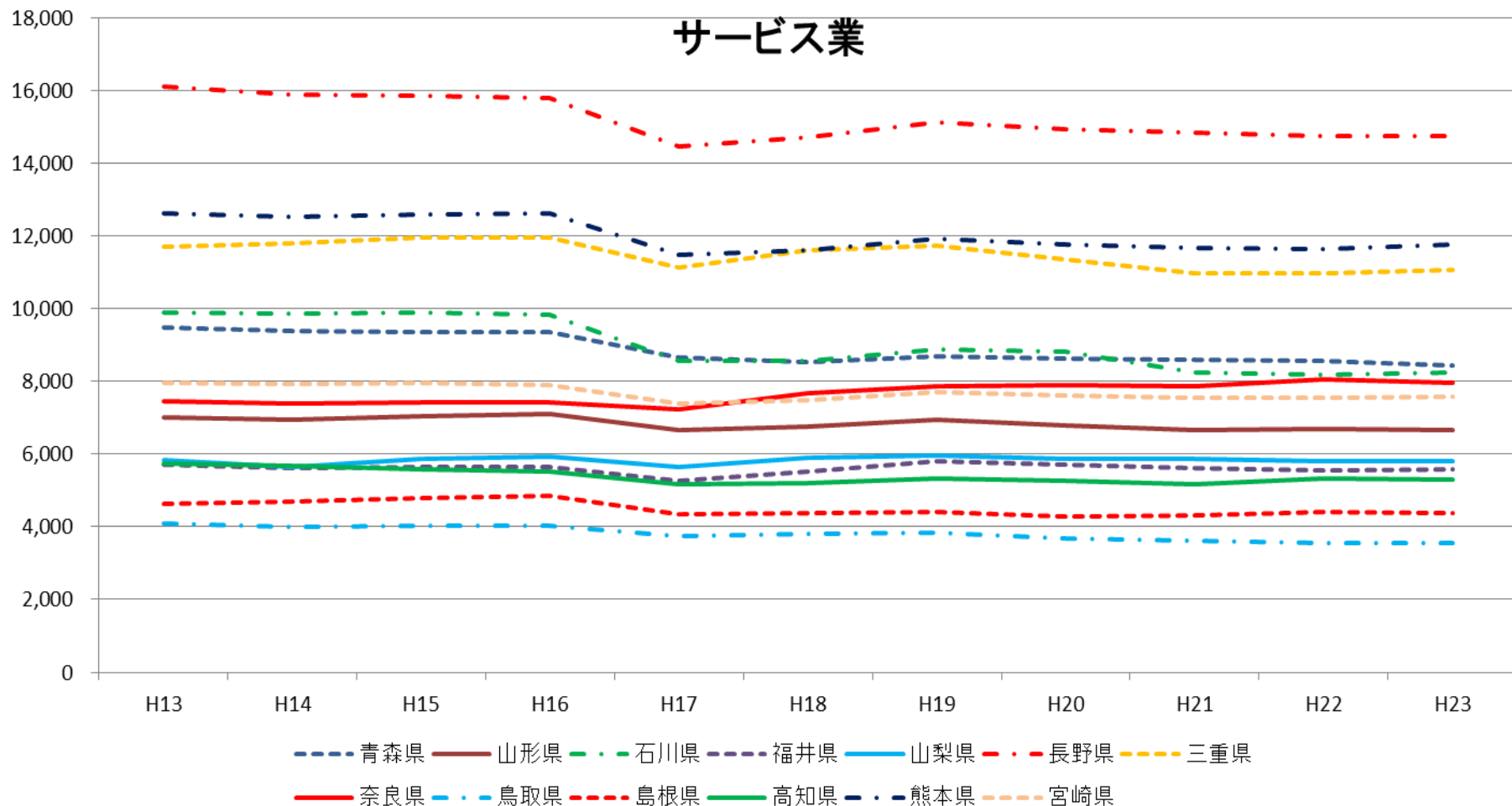


県内総生産の業種別実額の推移(サービス業)

- サービス業の総生産は、おおむね横ばい傾向にある。
- 青森県、石川県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県、宮崎県では、製造業の総生産よりも高くなっている。

出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

(単位：億円)



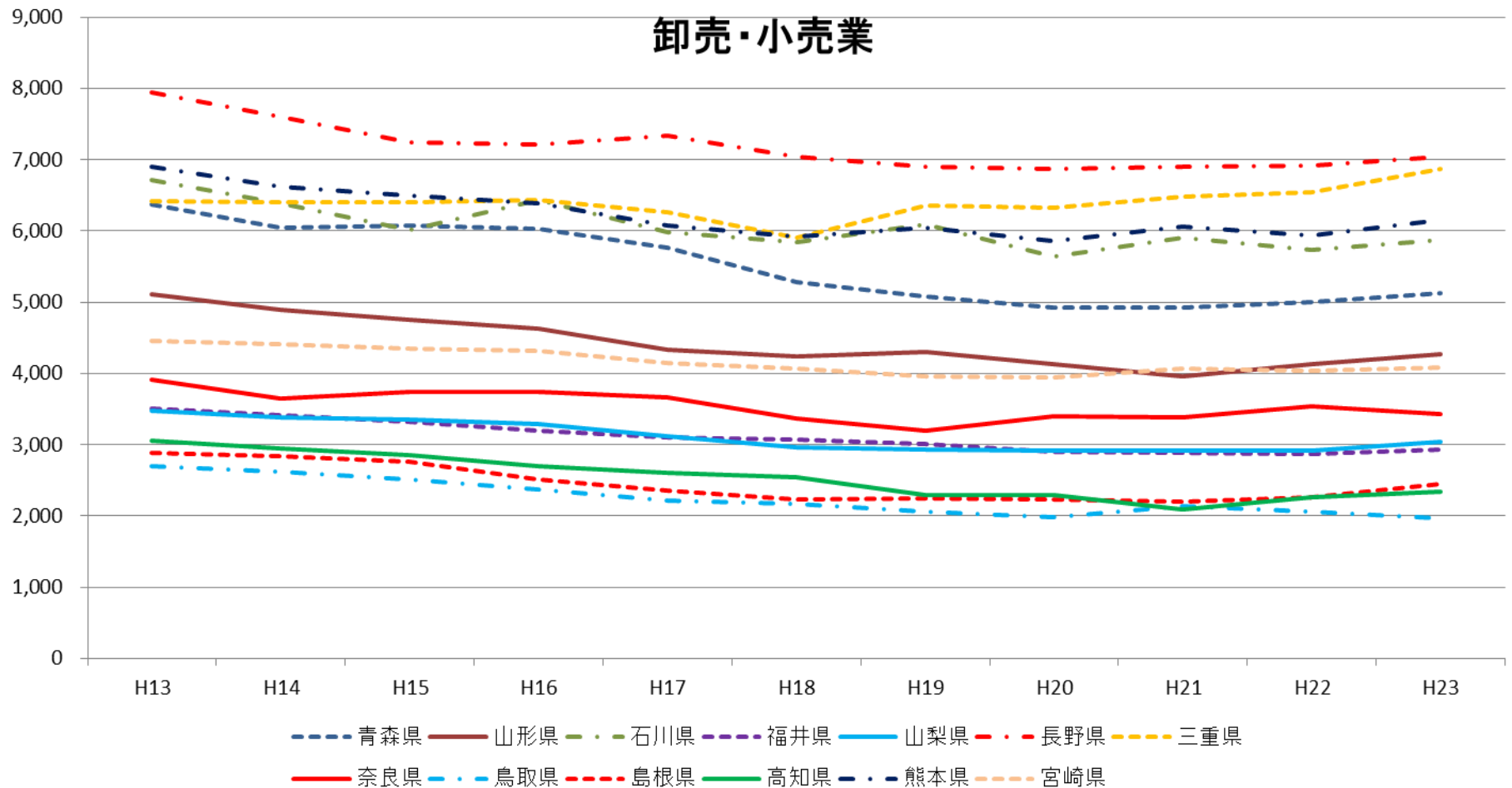
県内総生産の業種別実額の推移(卸売・小売業)

○ 卸売・小売業の総生産も総じて逡減傾向にある。

○ 青森県と奈良県は人口は同程度だが、青森県の方が卸売・小売業の総生産が高く、山形県、石川県、宮崎県の3県も人口は同程度だが石川県の総生産が高くなっている。

出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

(単位：億円)



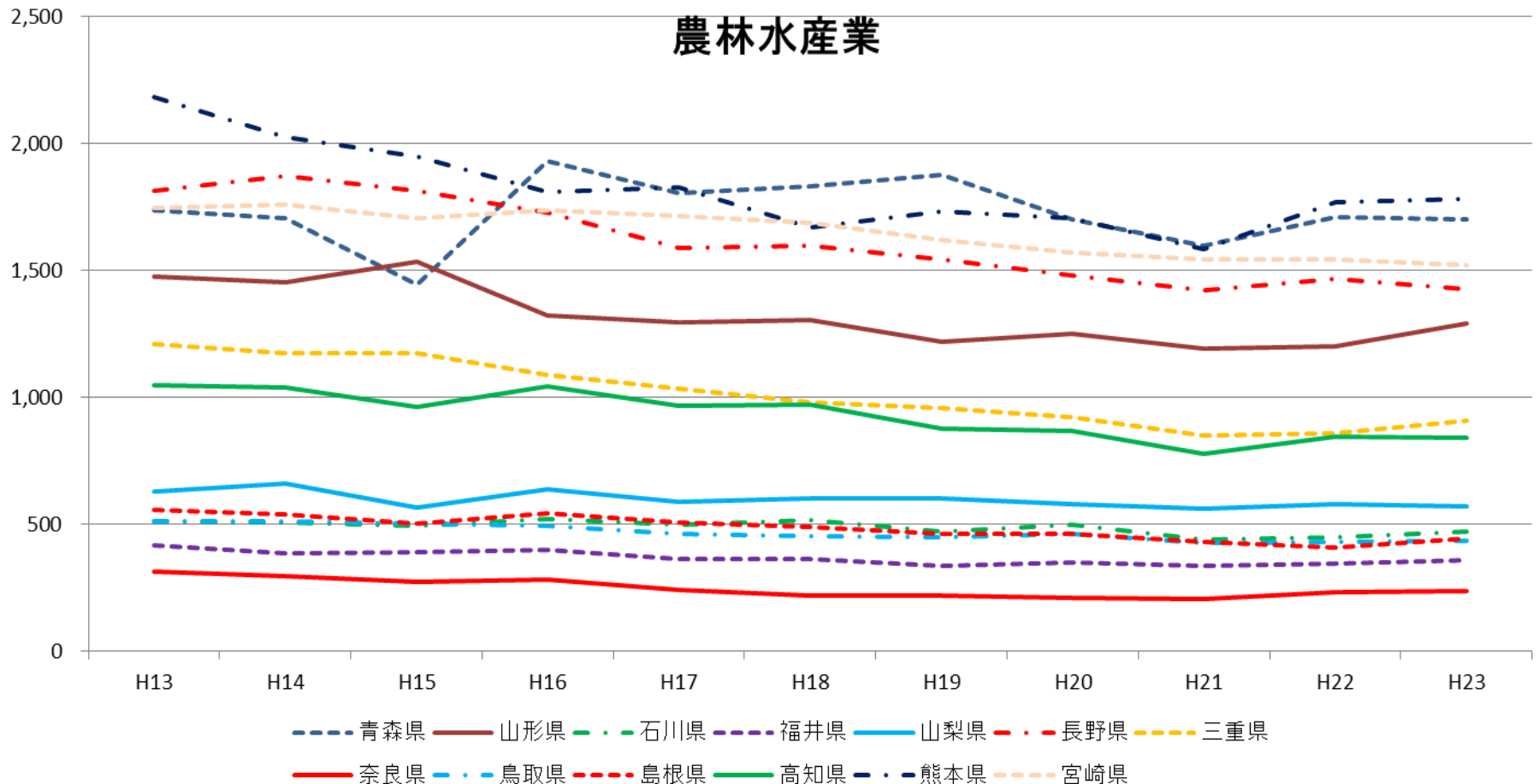
県内総生産の業種別実額の推移(農林水産業)

- 農林水産業も総生産はここ数年は各県とも横ばい傾向。
- 山梨県は奈良県と同程度の耕地面積で内陸県だが、総生産は山梨県が2倍程度ある。
- 宮崎県は耕地面積が13県の平均並だが、総生産は第3位となっている。

出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

10

(単位:億円)



2. 域外との経済関係（県内総生産額と県際収支）

県内生産額と移輸出額と移輸入額の関係	P11
主要13業種ごとの純移輸出額	P12～15
純移輸出額と実質経済成長率の関係	P16
県内総生産(GDP)と県民総所得(GNI)の差の比較	P17
県内総生産(GDP)と県民総所得(GNI)の差と 純移輸出入の状況	P18

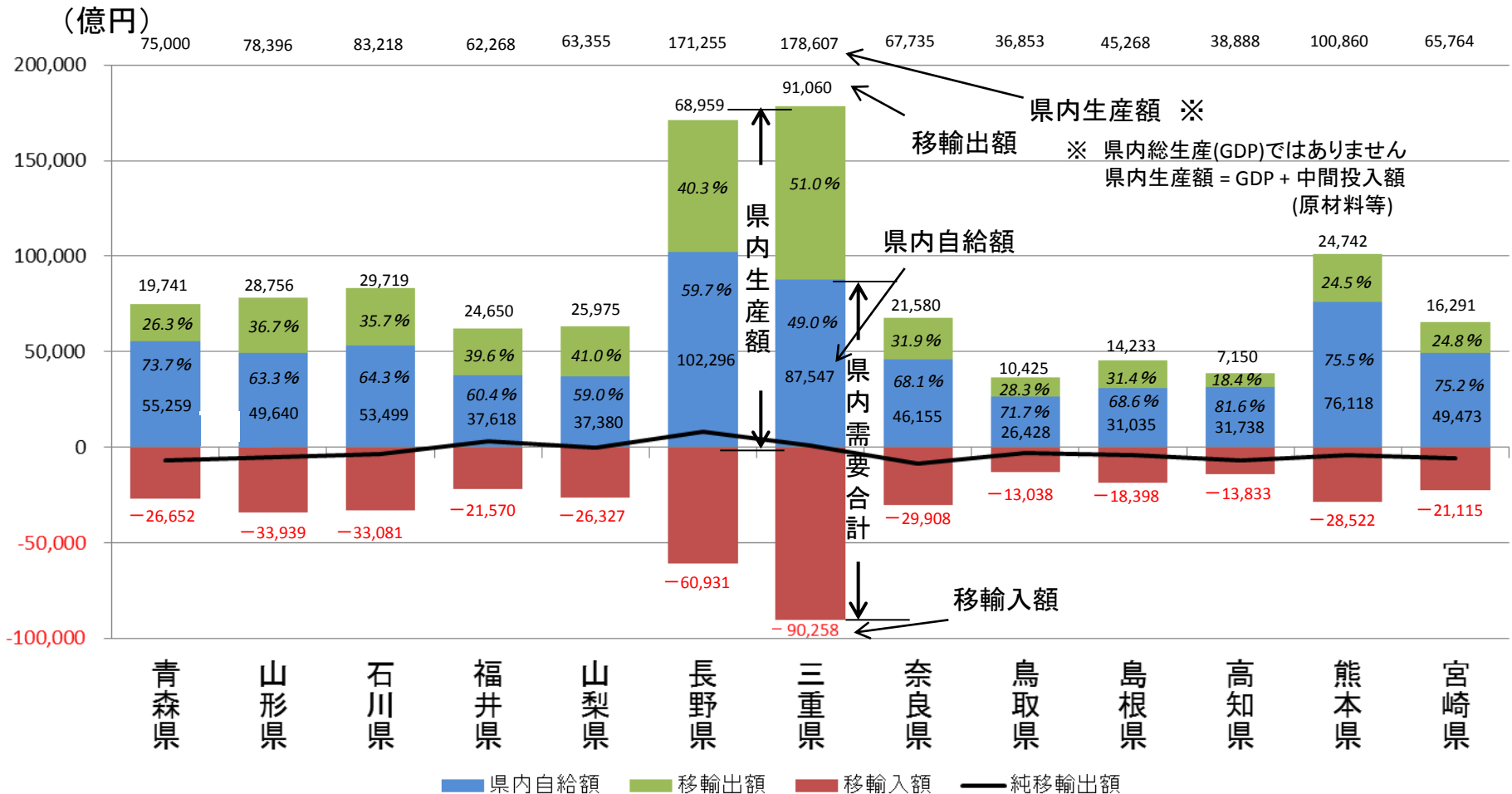
について比較し、各県の域外との経済関係の
実態を見ようとしています

県内生産額と移輸出額と移輸入額の関係

- 三重県の県内生産額に占める移輸出額の割合(51.0%)が高く、ふるさと知事ネットワーク13県の中で最も移輸出型の経済構造である。
- 県内自給額の割合は、高知県が一番高くなっている(81.6%)

出典：平成17年各県産業連関表

11



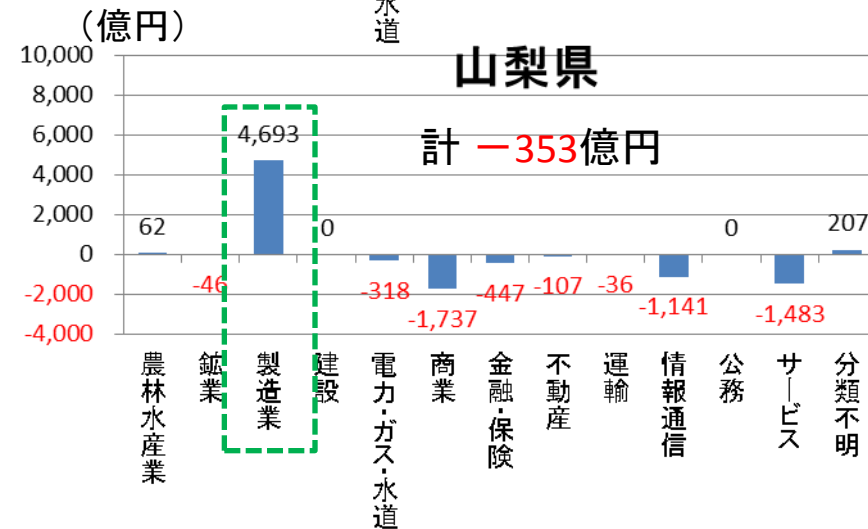
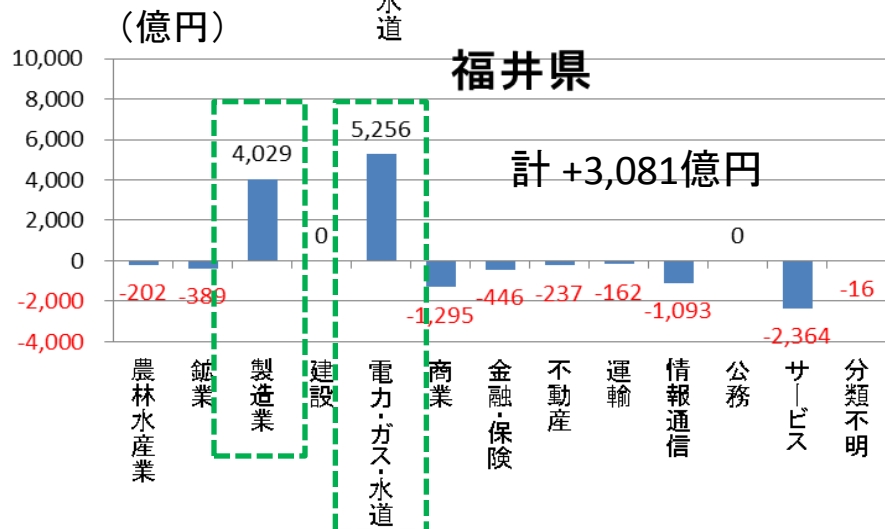
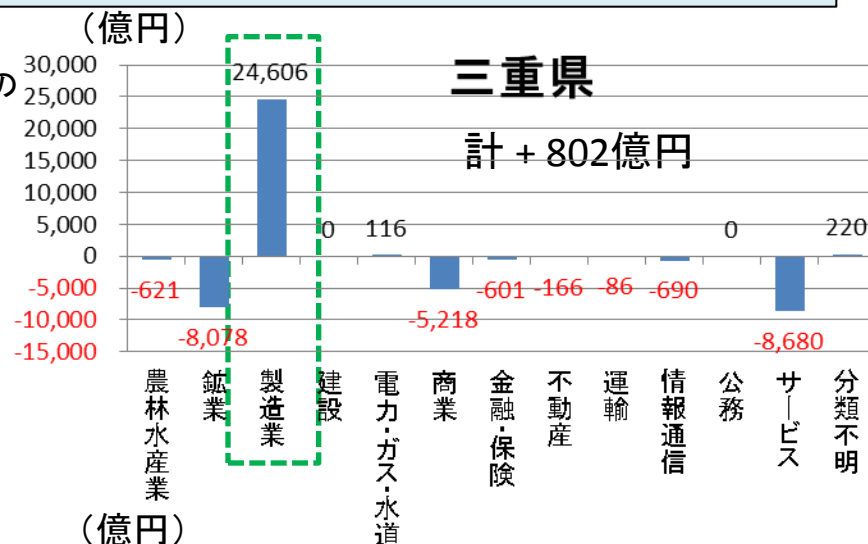
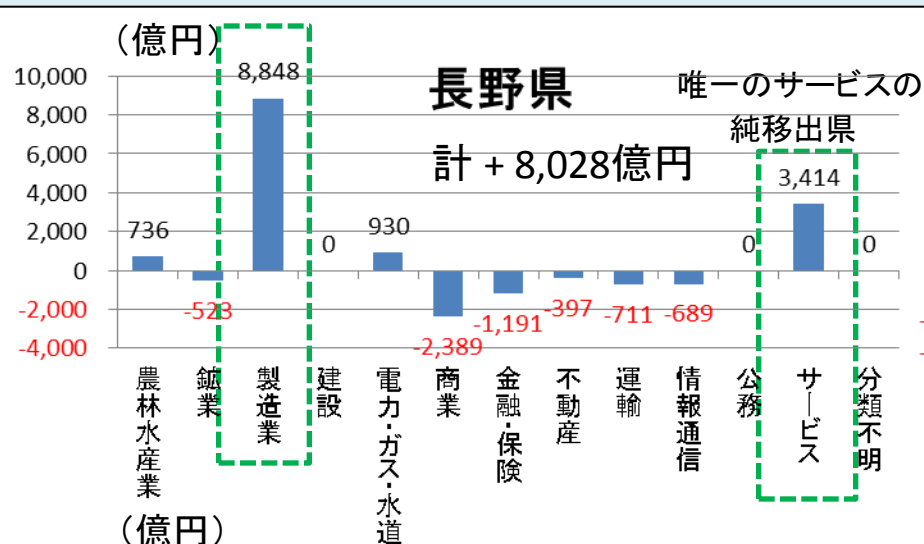
主要13業種ごとの純移輸出額

○ 業種ごとの純移輸出をみるために、産業連関表(H17年)をもとに比較してみると、製造業の特化係数が1以上であるこの4県は、製造業の純移輸出も大きく黒字となっている。

○ 13県で長野県だけが、サービス業が黒字となっている。

出典:各県平成17年産業連関表

12



主要13業種ごとの純移輸出額

○ 奈良県は、商業、サービス業において大きな赤字。

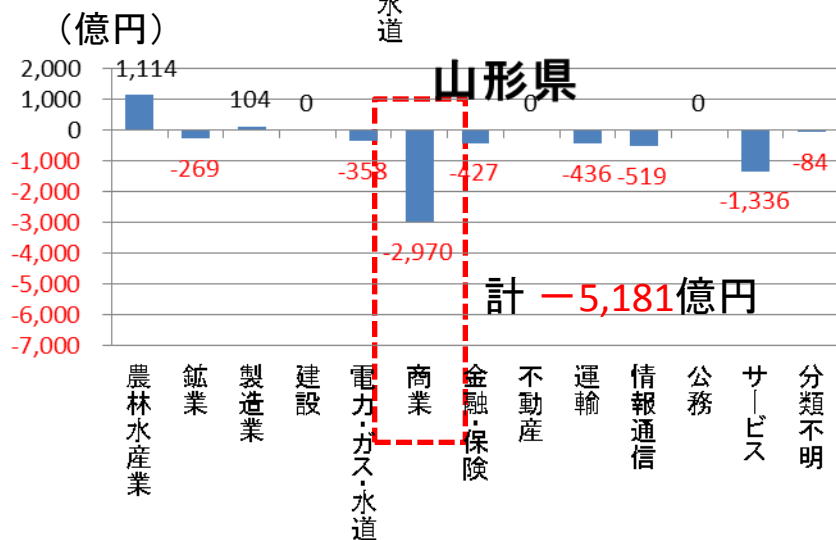
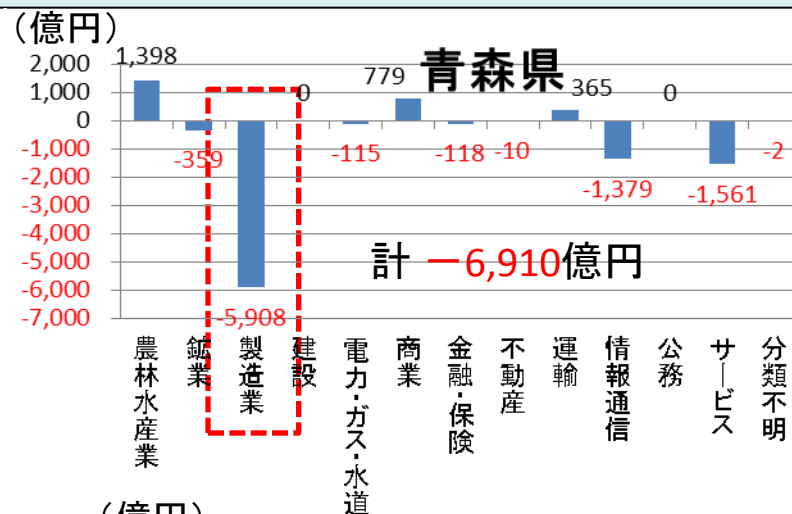
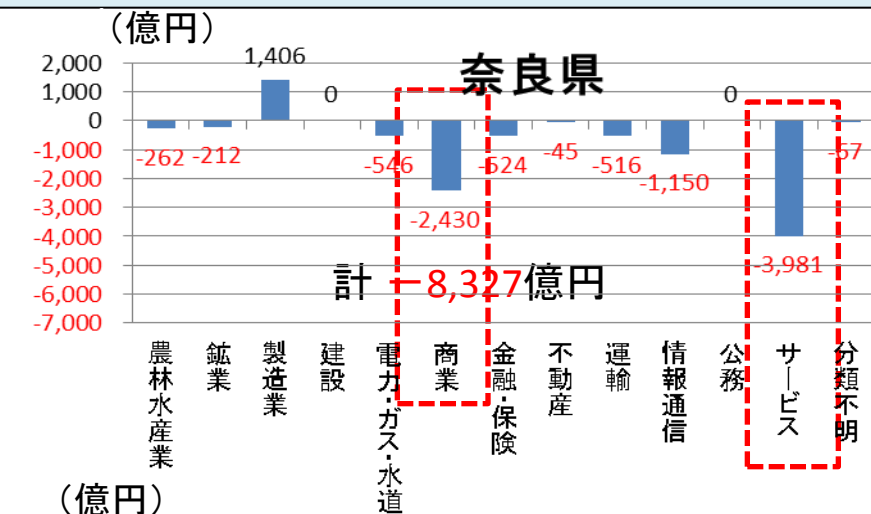
(製造業が黒字の理由は、H17年当時、半導体・集積回路の純移輸出が1,500億円以上あったため)

○ 青森県は、製造業が大きく赤字だが、農林水産業の黒字が13県で一番大きい。

○ 山形県は、農林水産業と製造業が黒字で商業が赤字。

出典：各県平成17年産業連関表

13

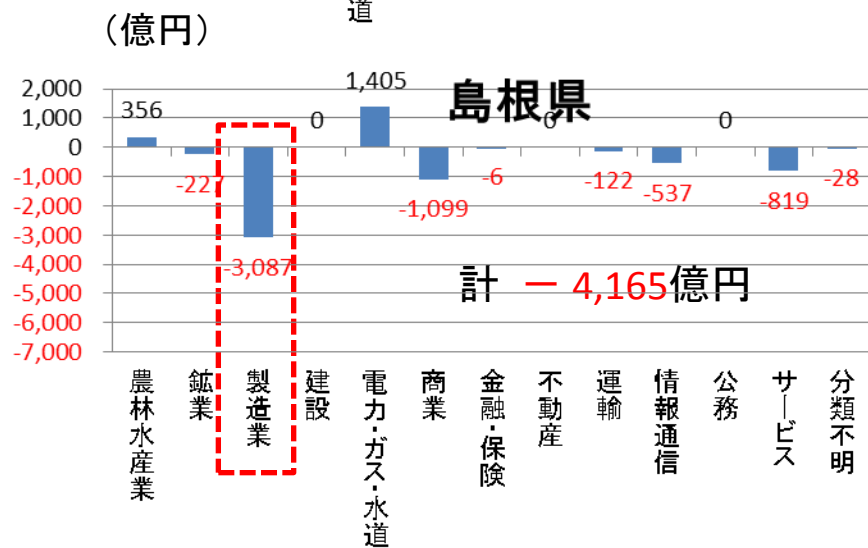
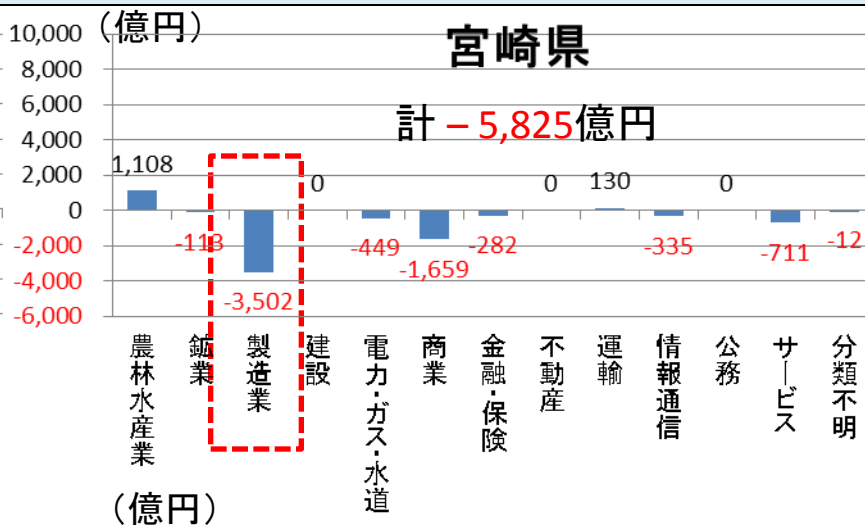
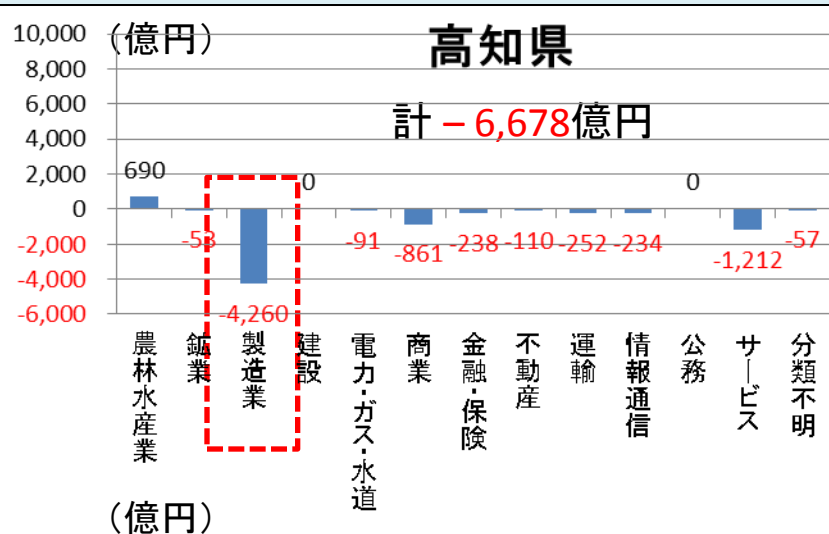


主要13業種ごとの純移輸出額

○ 高知県、宮崎県、島根県の3県は、農林水産業が黒字で製造業が赤字となっている。

○ 島根県は、電力・ガス・水道の黒字が福井県の次に大きい。

出典：各県平成17年産業連関表

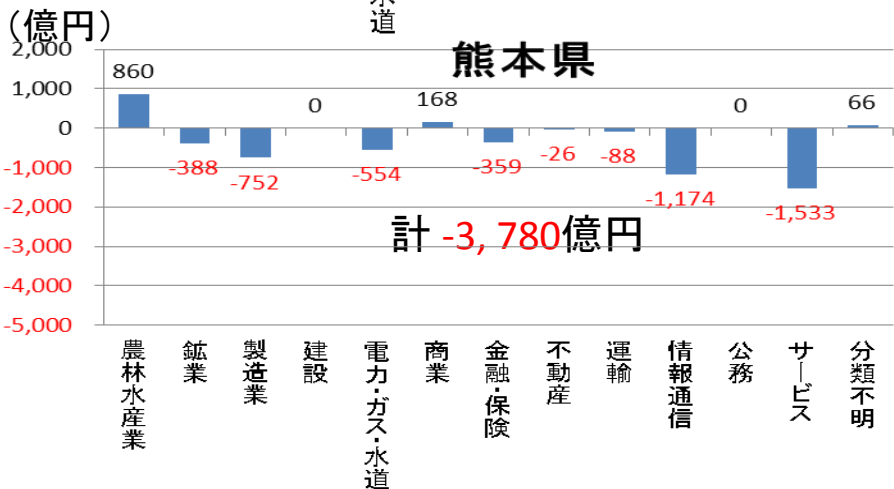
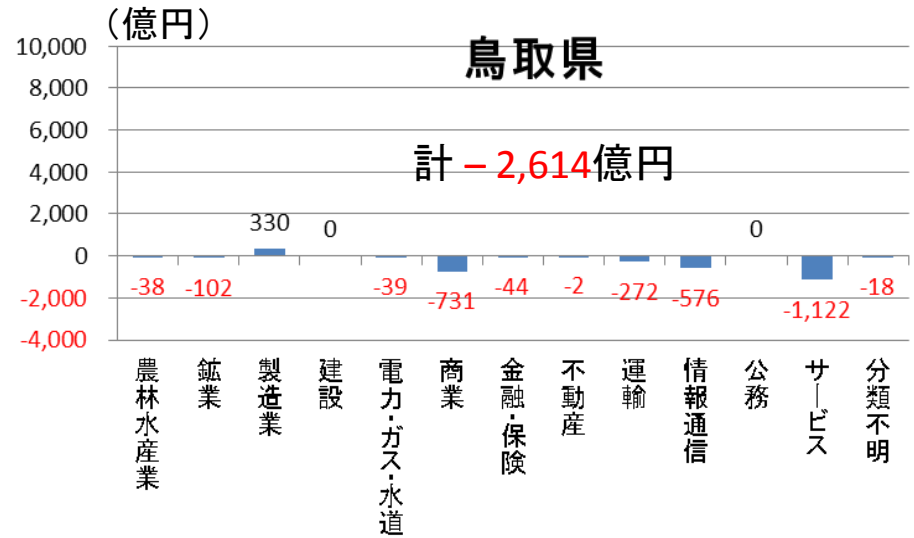
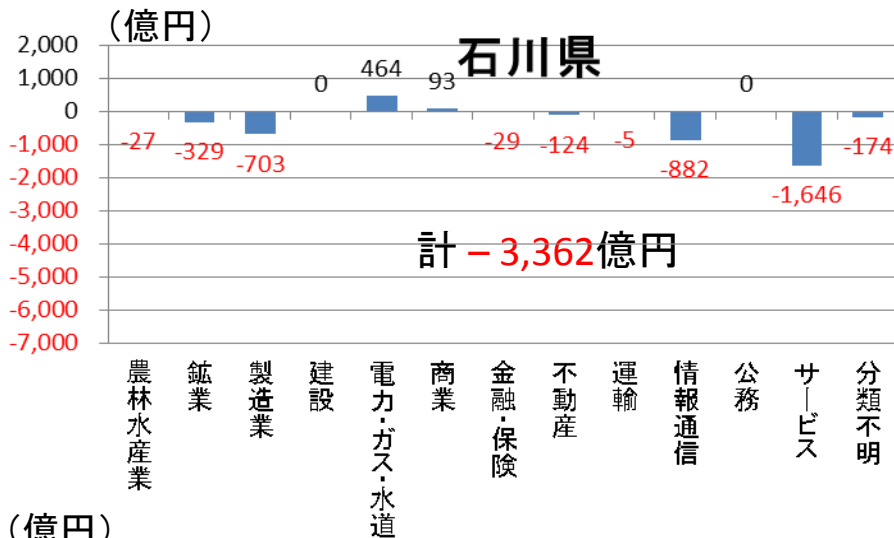


主要13業種ごとの純移輸出額

○ 石川県、鳥取県、熊本県は、業種ごとの純移輸出入が、他の県に比べて小さくなっている。

出典：各県平成17年産業連関表

15

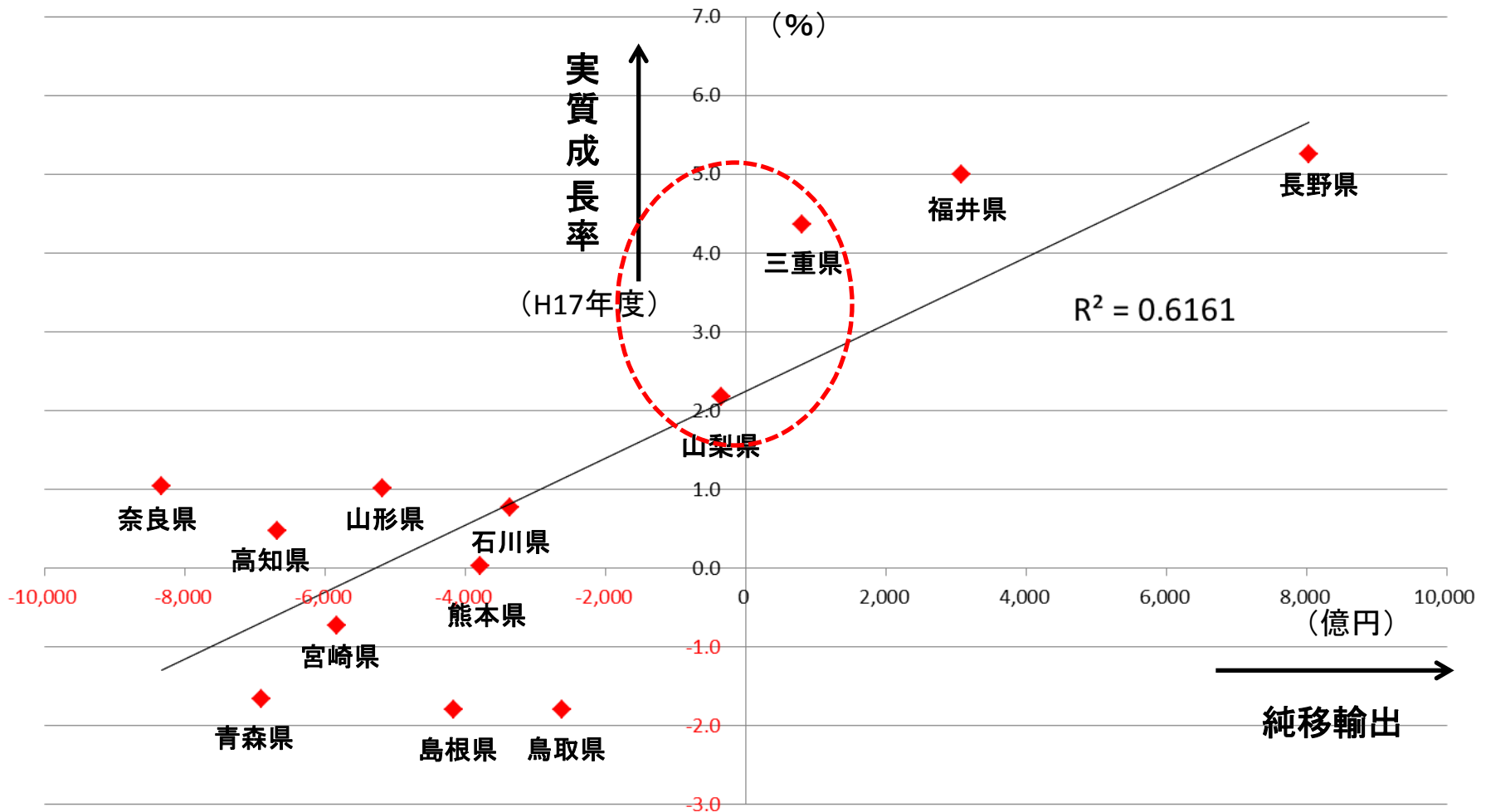


純移輸出額と実質経済成長率の関係

- H17年産業連関表から算出される「純移輸出額」とH17年度の「実質経済成長率」の間には、正の相関関係が認められる。(相関係数0.6161)
- 長野県は8千億円を超える黒字で、5%強の成長を達成している。

出典:各県平成17年産業連関表
平成23年度県民経済計算(内閣府)

16

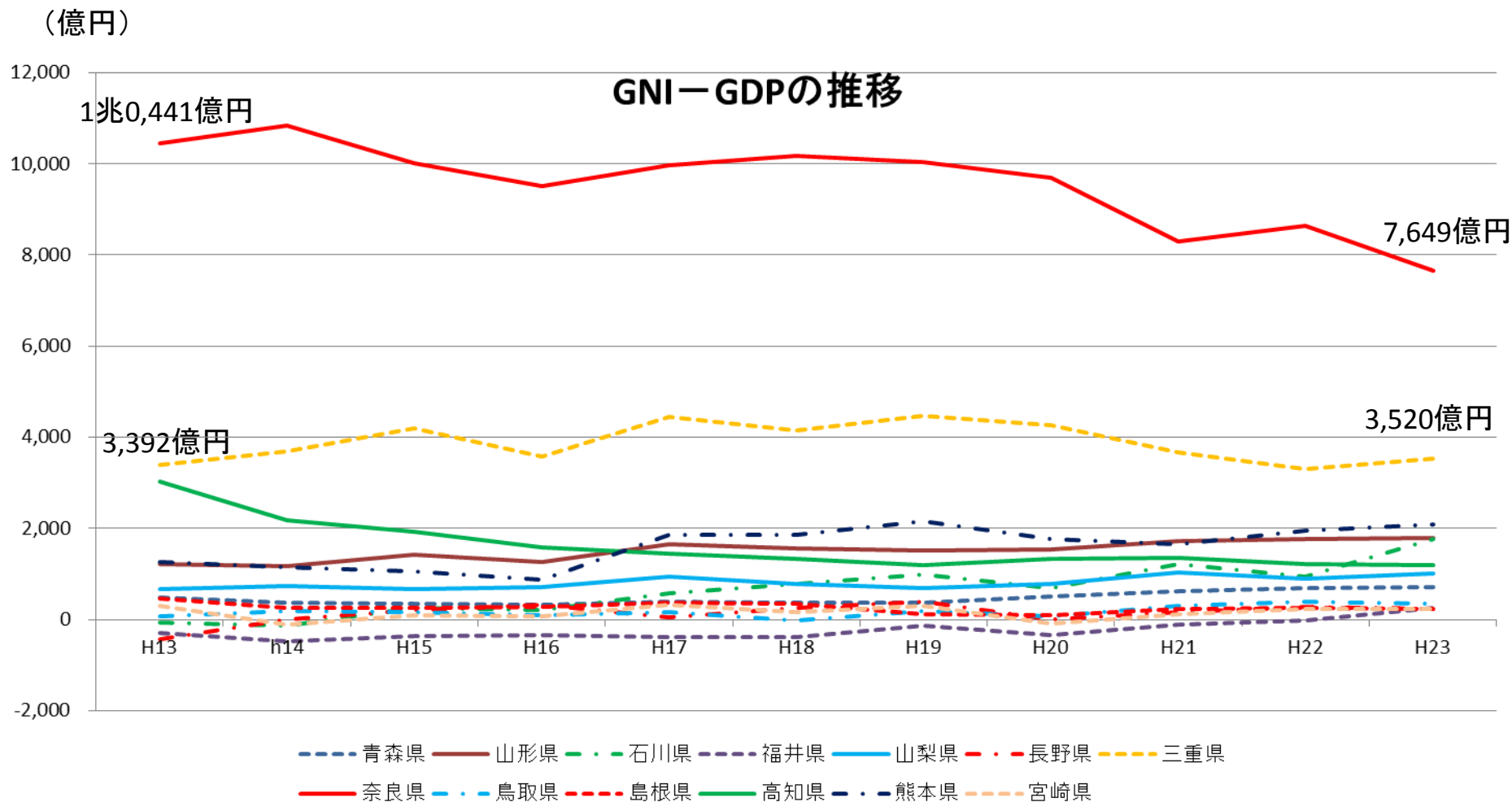


県内総生産(GDP)と県民総所得(GNI)の差の比較

○ GNIとGDPの差(県外からの純所得)をとってみると、奈良県は13県の中で群を抜いて高く、次いで三重県が高くなっている。

出典：平成23年度県民経済計算(内閣府)

17

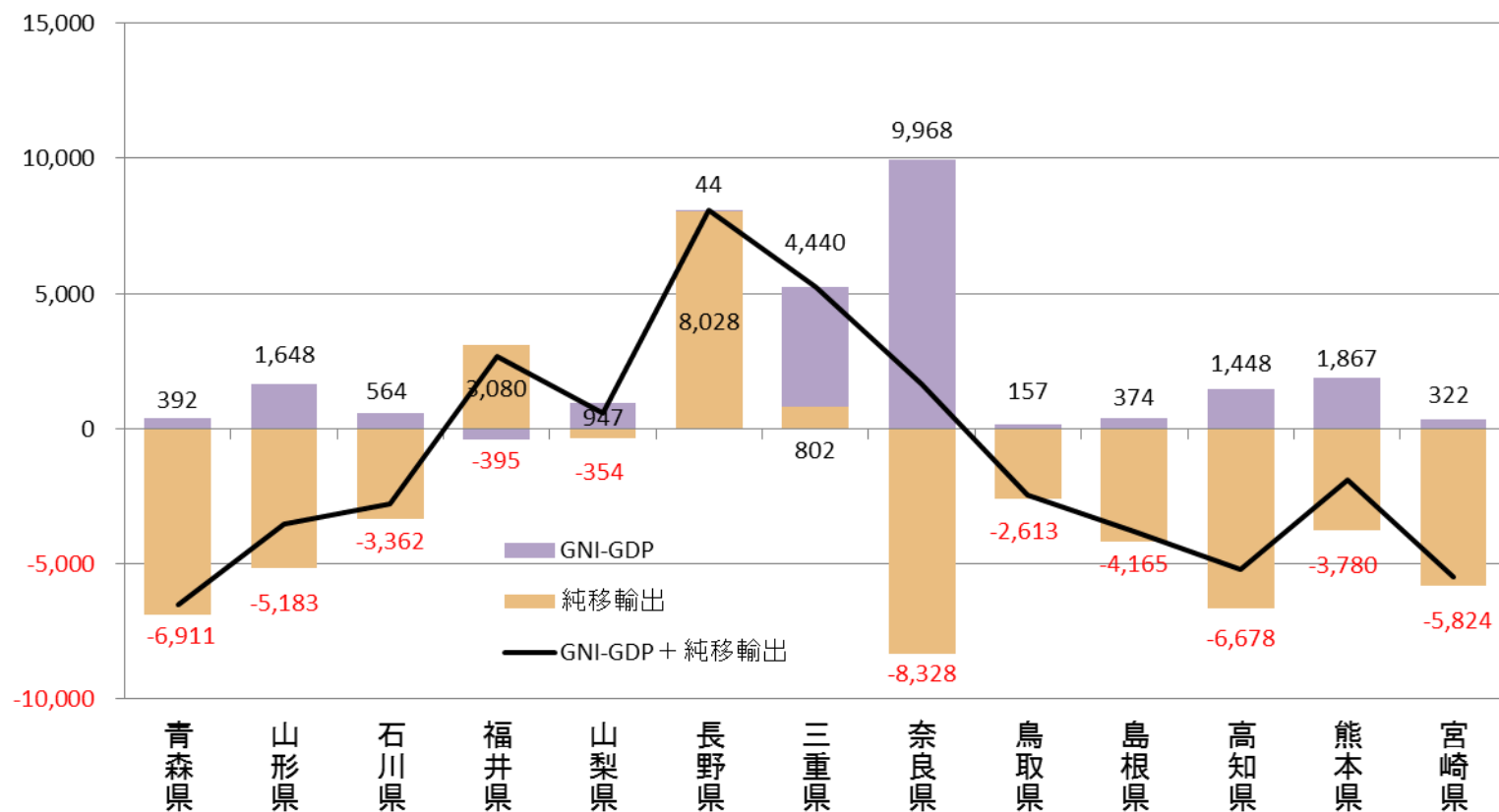


県内総生産(GDP)と県民総所得(GNI)の差と純移輸出入の状況

- 奈良県と山梨県は、純移輸入超過(赤字)よりも、県外からの所得(GNI-GDP)の方が大きい。
- 長野県、三重県は、純移輸出超過(黒字)である上、GNI-GDPもプラス。

出典:各県平成17年産業連関表
平成23年度県民経済計算(内閣府)

(億円)



3. 金融動向（信用金庫と銀行の預貸率）

信用金庫と国内銀行 預金と貸出金（平成25年3月末現在）	P19
------------------------------	-----

信用金庫 預貸率のトレンド	P20
---------------	-----

信用金庫と国内銀行 預貸率のトレンド	P21
--------------------	-----

について比較し、各県の金融の実態、動向を見ようとしています

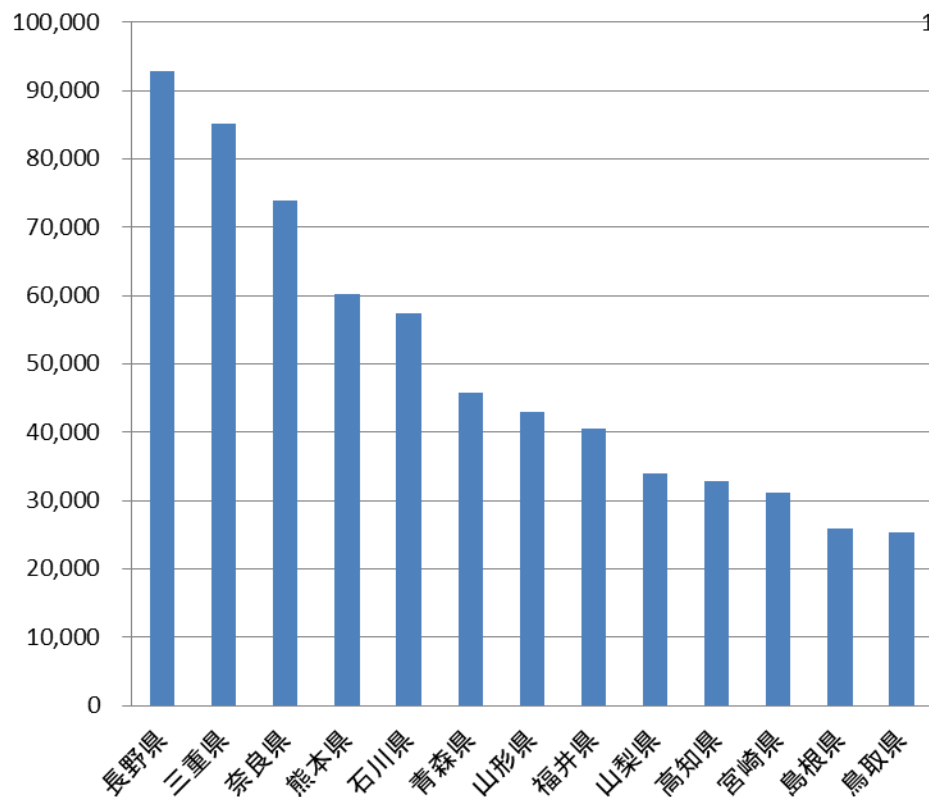
信用金庫と国内銀行 預金と貸出金(H25年3月末現在)

○預金は、長野県が1番多く、以下三重県、奈良県の順で、貸出金も、長野県が1番多く、以下三重県、熊本県の順となっている。

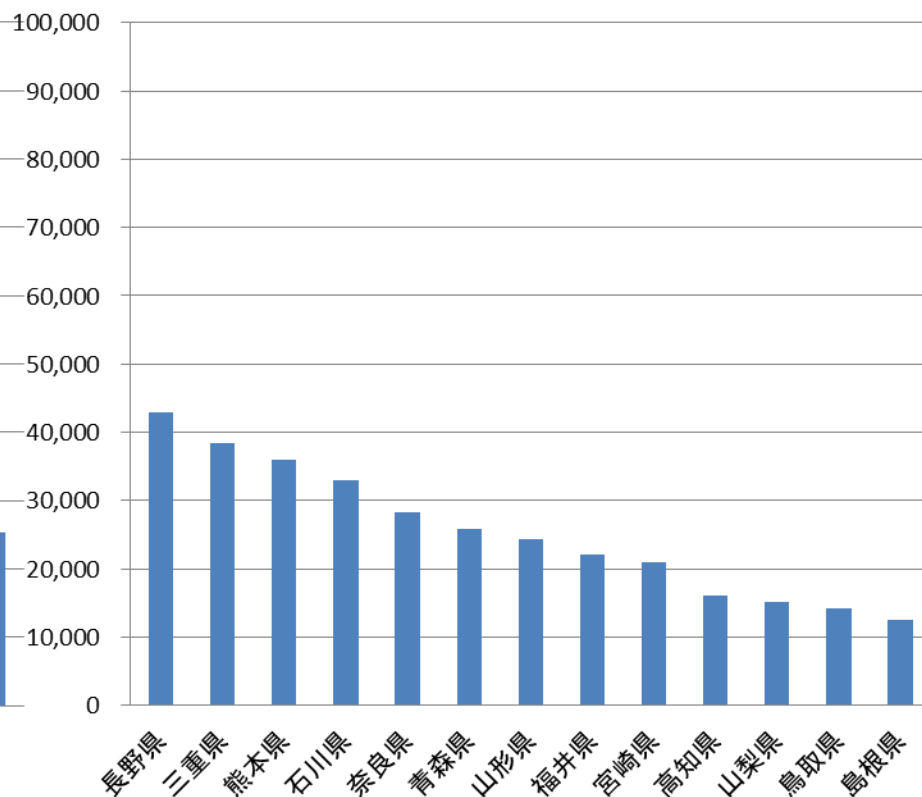
19

単位: 億円

預 金



貸 出 金

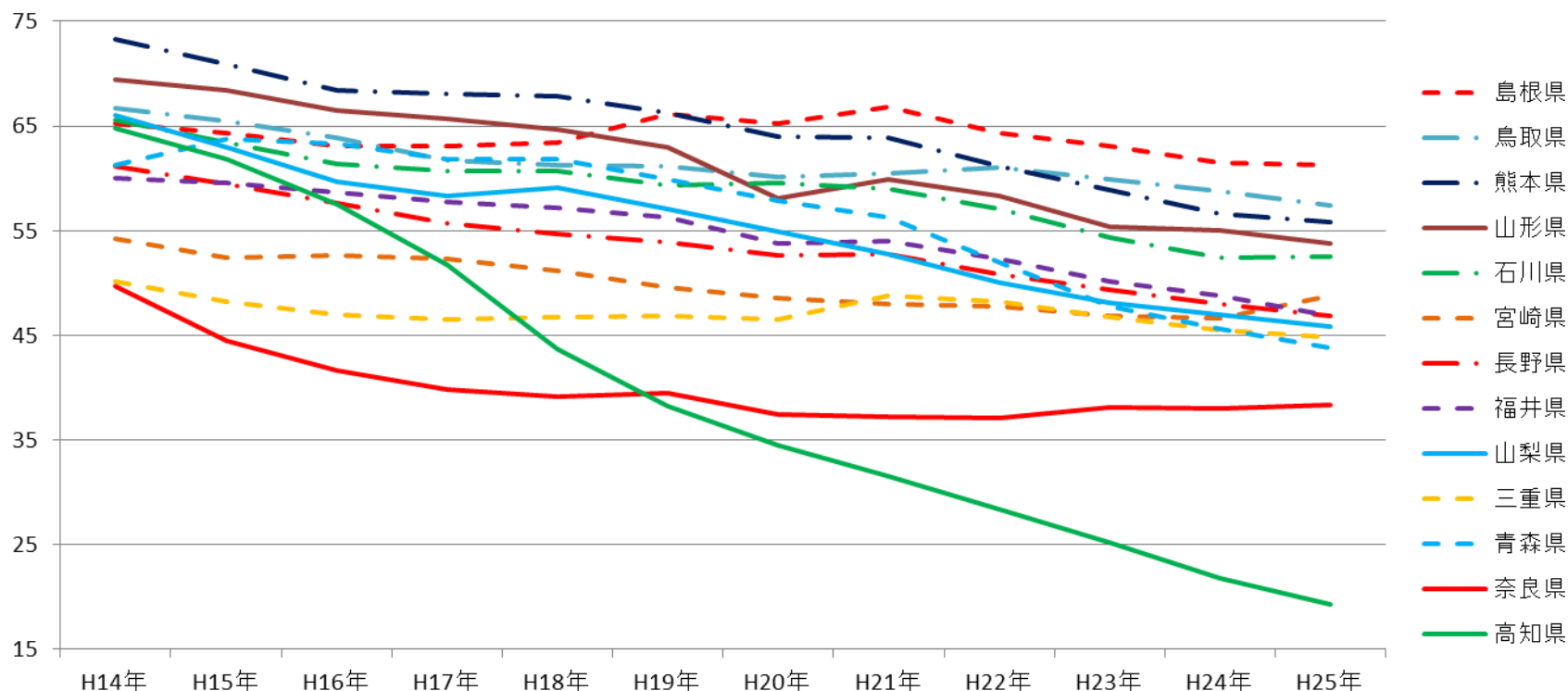


信用金庫 預貸率のトレンド

○ふるさと知事ネットワーク参加13県において、信用金庫の預貸率を比較すると、島根県が1番高く、奈良県、高知県が低い。(H14年～H25年の各年3月末現在)

20

信用金庫の預貸率(%)

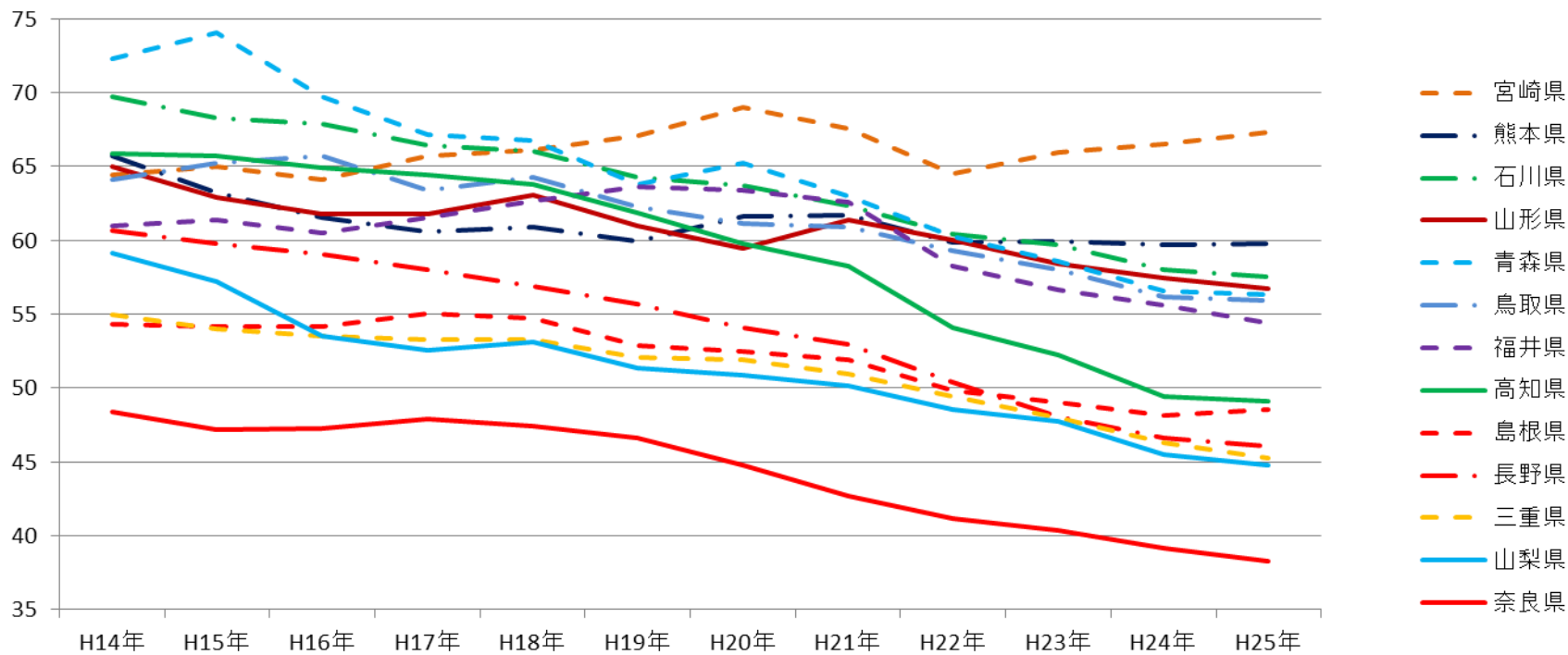


信用金庫と国内銀行 預貸率のトレンド

21

○13県において、信用金庫と国内銀行の合計の預貸率を比較すると、県内生産額の高い長野県、三重県よりも宮崎県が1番高く、奈良県が1番低い。(H14年～H25年の各年3月末現在)

信用金庫と国内銀行の合計の預貸率(%)



※国内銀行:都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

全国信用金庫協会発行「信用金庫」、
日本銀行HP

4. 小売業、サービス業の動向（売上高等）

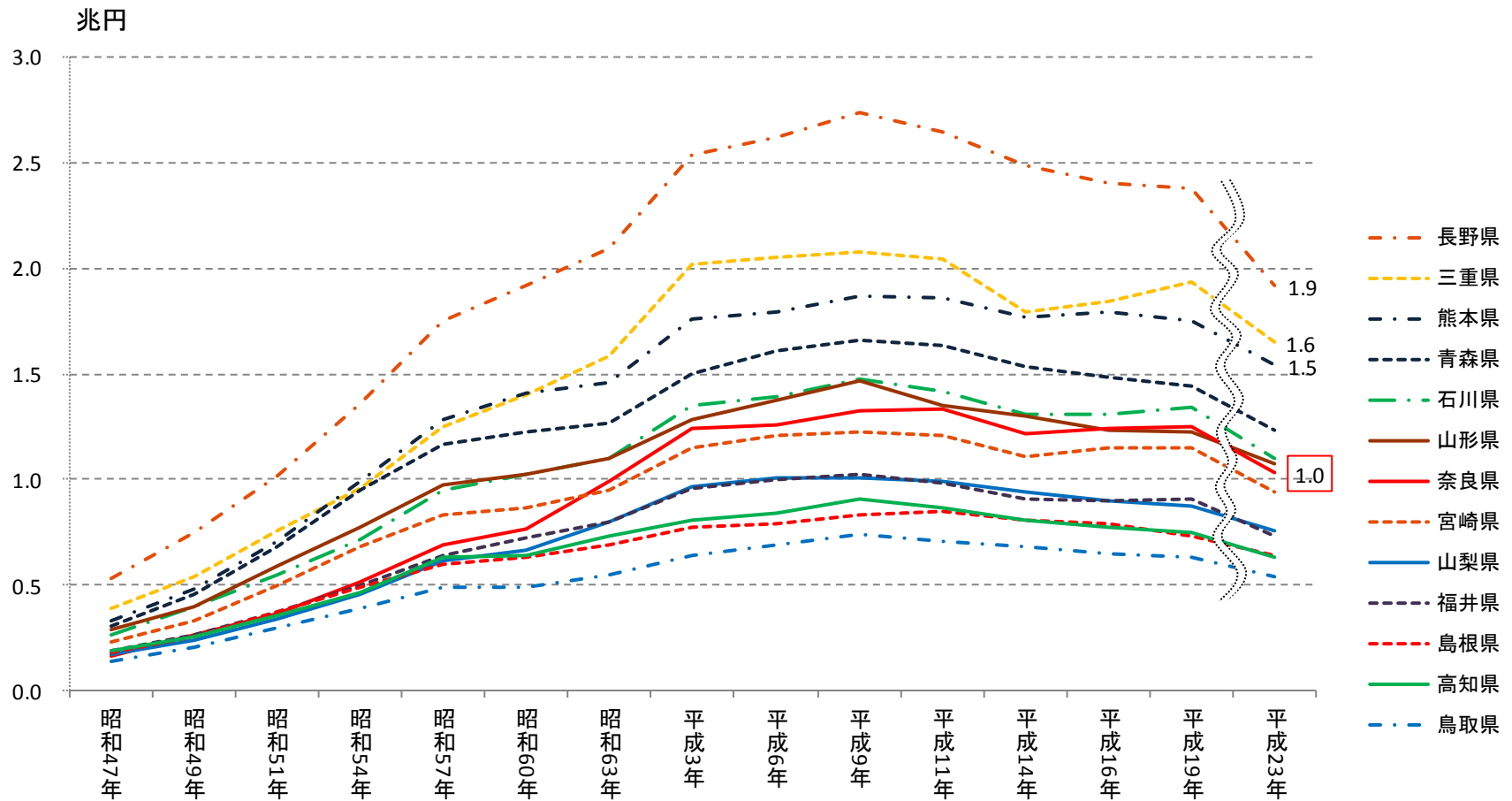
小売業年間商品販売額の推移	P22
県民1人当たり小売業年間商品販売額の推移	P23
業種別県民1人当たりサービス産業売上高	P24
県民1人当たりサービス産業売上高	P25～27

を比較し、各県の商業、サービス業の動向を見ようとしています

小売業年間商品販売額の推移の各県比較

- 小売業年間販売額については、長野県が1兆9千億円(H24)と13県の中では一番大きく、三重県、熊本県、青森県とつづく。
- 13県中11県について平成9年がピークで、奈良県と島根県は平成11年がピークとなっている。

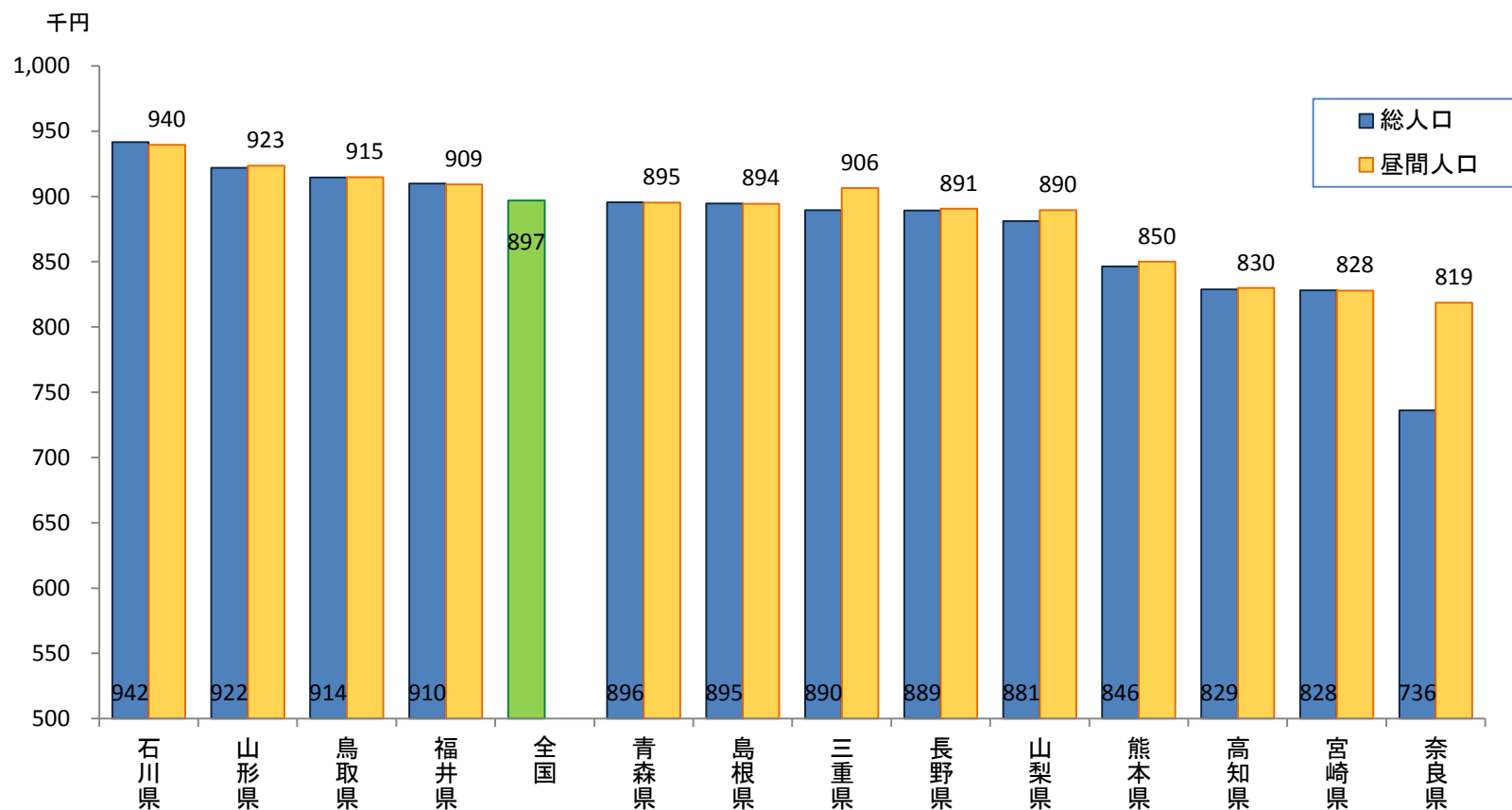
22



県民1人当たり小売業年間商品販売額(総人口・昼間人口)の各県比較

- 県民1人当たり小売業商品販売額が全国平均を上回っているのは、石川、山形、鳥取、福井の4県。奈良県が736千円(第46位)と大幅に下回る。
- ただし、昼間人口1人当たりで算出すると奈良県は819千円(第44位)となり、全国平均やふるさと知事ネットワーク参加各県との差もかなり縮小する。

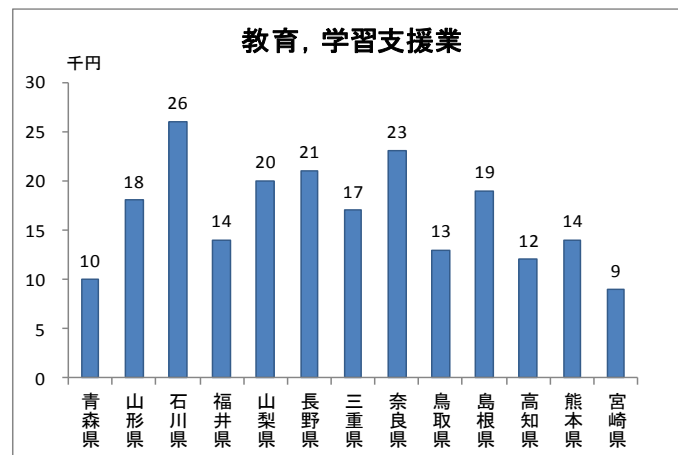
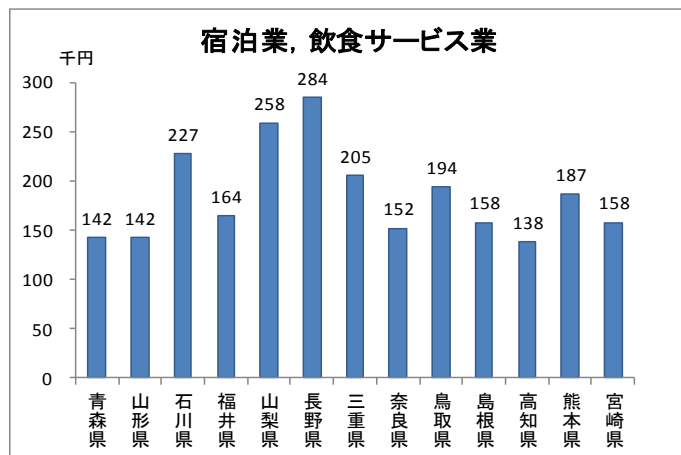
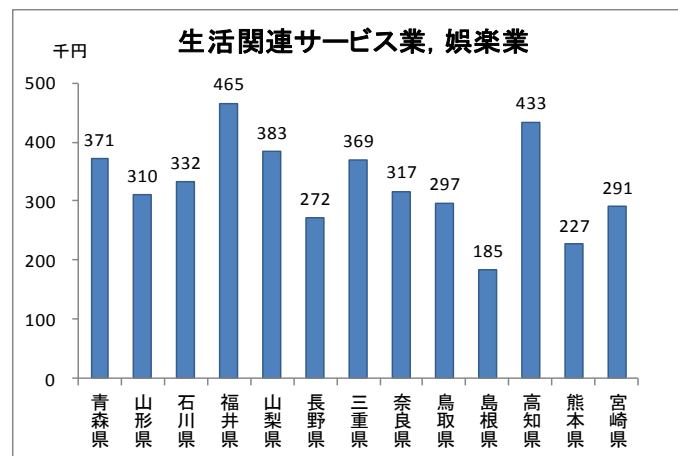
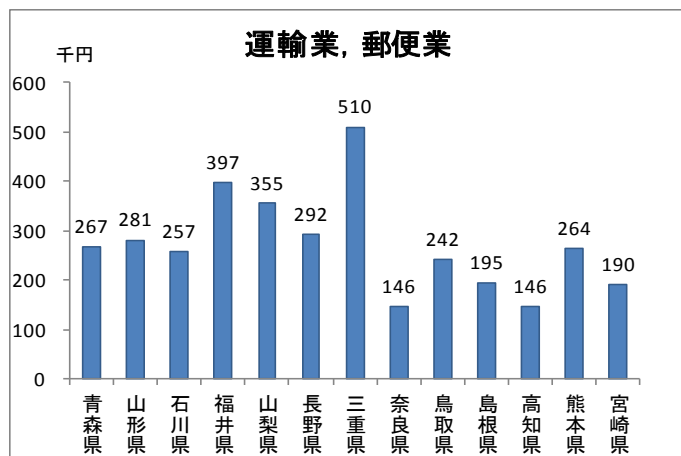
23



業種別 県民1人当たりサービス産業売上高の各県比較

○県民1人当たりサービス産業売上高を業種別に各県比較すると、それぞれ2～3倍程度の開きがある。「運輸業、郵便業」においては三重県、福井県、「宿泊業、飲食サービス業」では長野県、山梨県、「生活関連サービス業、娯楽業」では福井県、高知県、「教育、学習支援業」では石川県、奈良県が、それぞれ高くなっている。

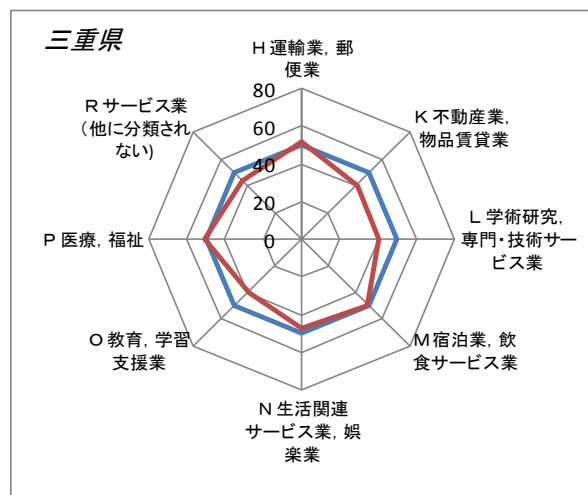
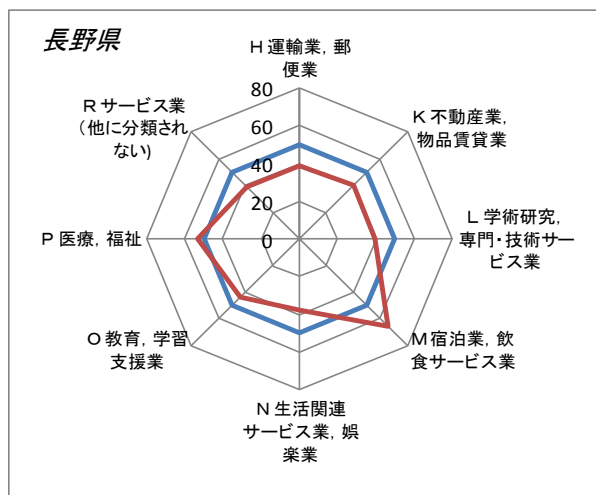
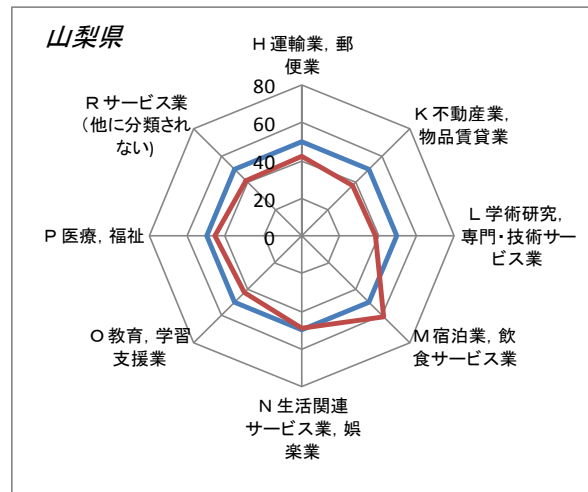
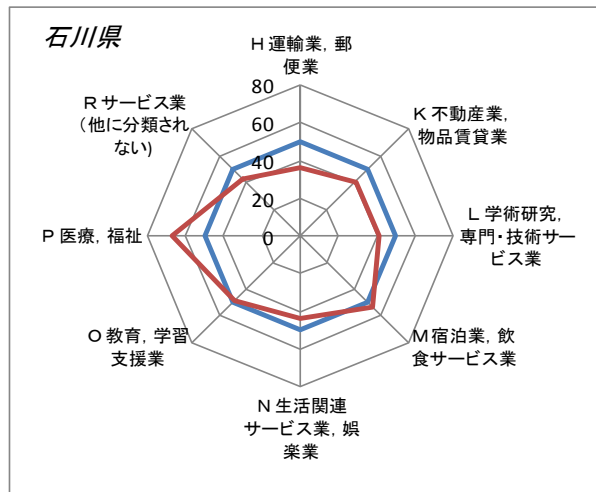
24



県民1人当たりサービス産業売上高の全国平均との比較(その1)

- 「宿泊業、飲食サービス業」について、山梨、長野、石川の3県が全国平均を上回っており、これらの県は、人口100万人あたりのホテル・旅館施設数も上位。
- 三重県は13県のなかで唯一「運輸業、郵便業」が全国平均を上回る。

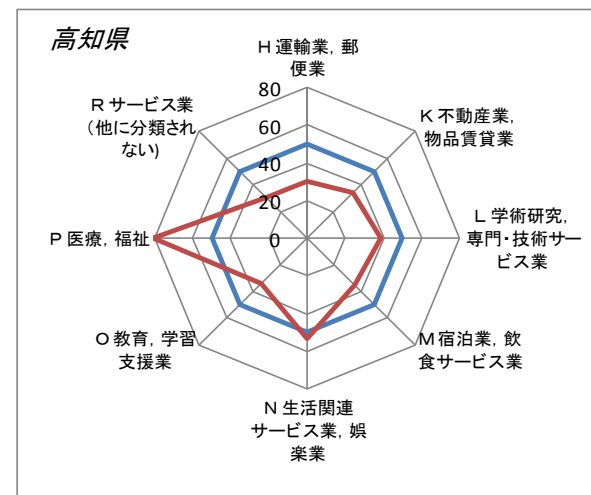
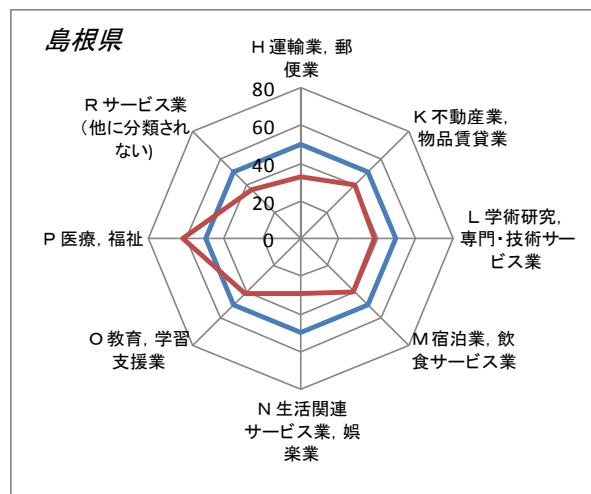
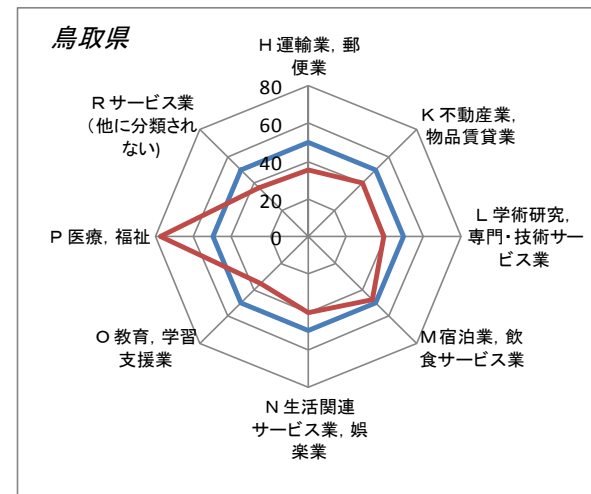
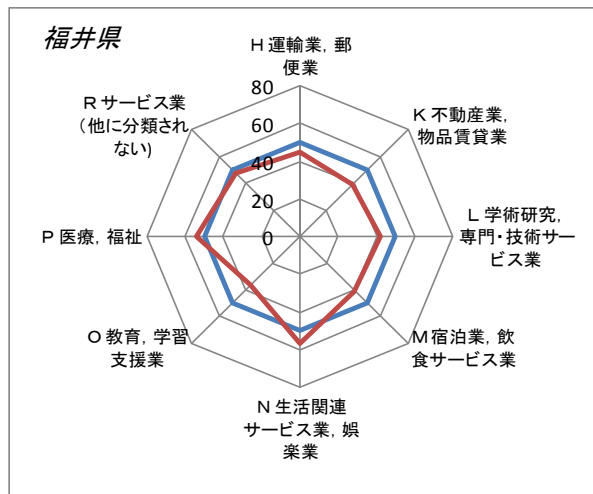
25



県民1人当たりサービス産業売上高の全国平均との比較(その2)

○「医療、福祉」を見ると福井県、鳥取県、島根県、高知県などが全国平均を上回っており、これらの県は老人ホーム普及率(65歳以上人口千人当たり老人ホーム在居者数)が全国平均より高い。

26



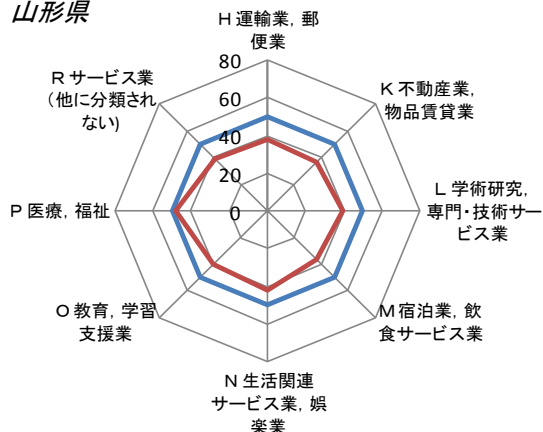
県民1人当たりサービス産業売上高の全国平均との比較(その3)

○山形、奈良、宮崎の3県は、「医療・福祉」が全国平均に近くなっている。

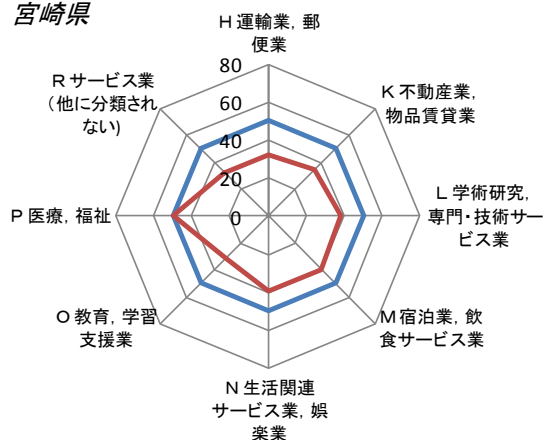
○青森県は「生活関連サービス、娯楽業」が、熊本県は「宿泊業、飲食サービス業」がほぼ全国並みと他の業種よりも高くなっている。

27

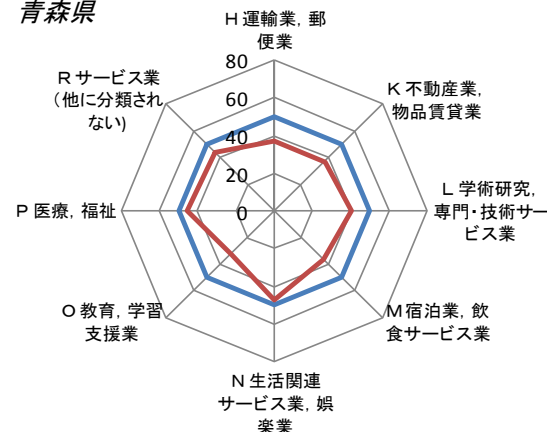
山形県



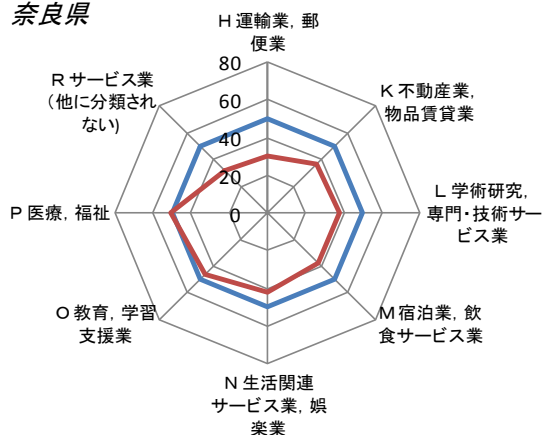
宮崎県



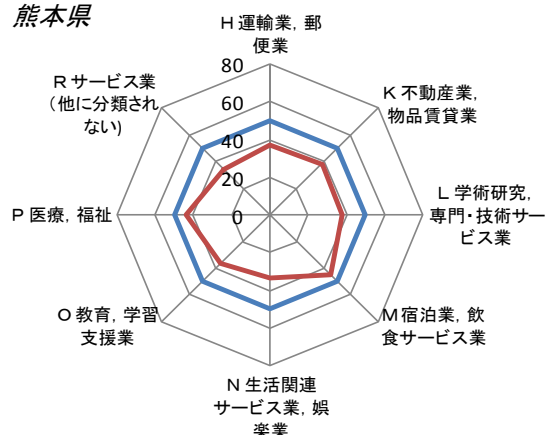
青森県



奈良県



熊本県

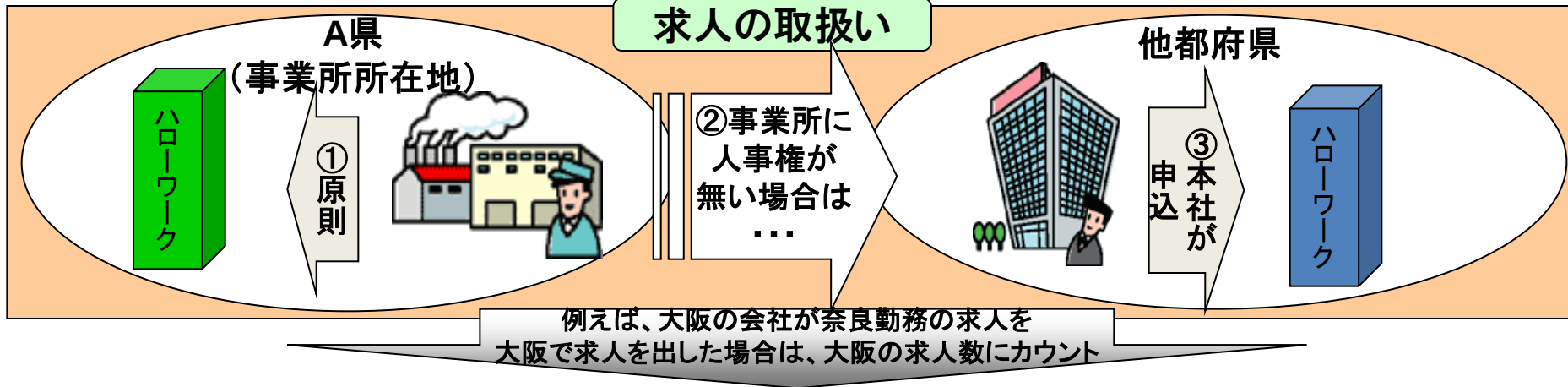


5. 雇用マーケットの実態（有効求人倍率）

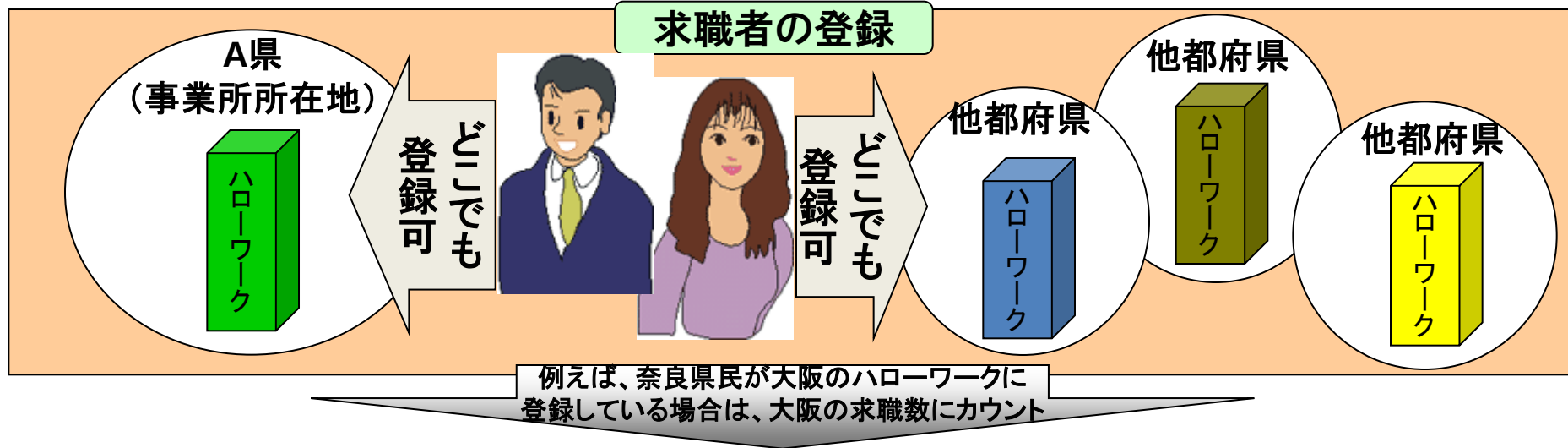
有効求人倍率について	P28
受理地別・就業地別有効求人倍率	P29
産業別有効求人倍率（医療）	P30
産業別有効求人倍率（介護、福祉）	P31
産業別有効求人倍率（卸売業、小売業）	P32
産業別有効求人倍率（製造業）	P33
産業別有効求人倍率（宿泊業、飲食サービス業）	P34

について比較し、各県の雇用マーケットの実態を把握しようとしています

一般に公表されている数値は、「受理地別の有効求人倍率」＝求人を受理したハローワークでカウント



事業所所在県の有効求人倍率を引き下げる影響



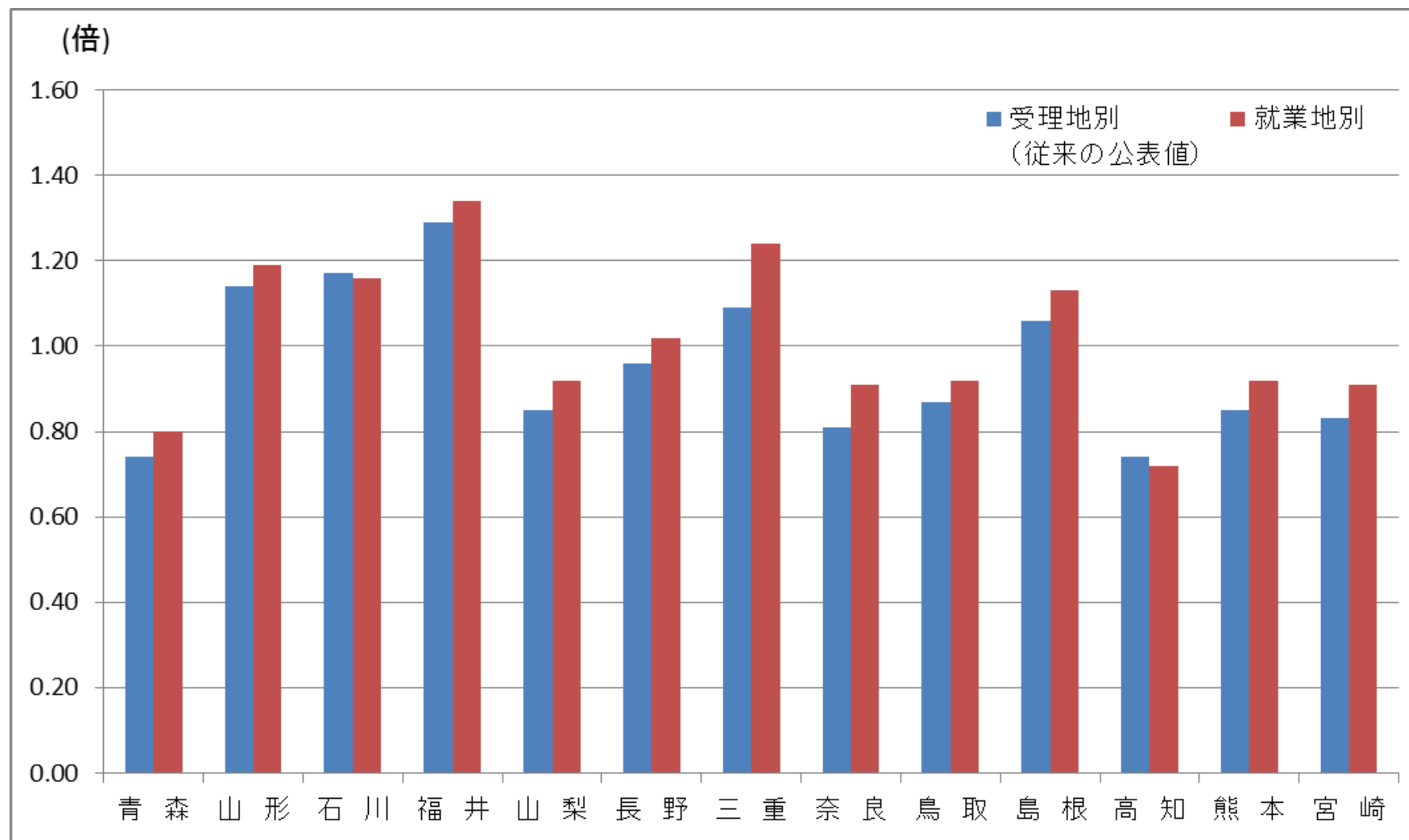
事業所所在県の有効求人倍率を引き上げる影響

受理地別・就業地別有効求人倍率(H26.5時点)

○奈良県や三重県のように大都市と隣接する県は受理地別よりも就業地別有効求人倍率が高く、その差も大きくなる傾向がある。

○石川県や高知県においては、逆に受理地別有効求人倍率の方が高くなっている。

29

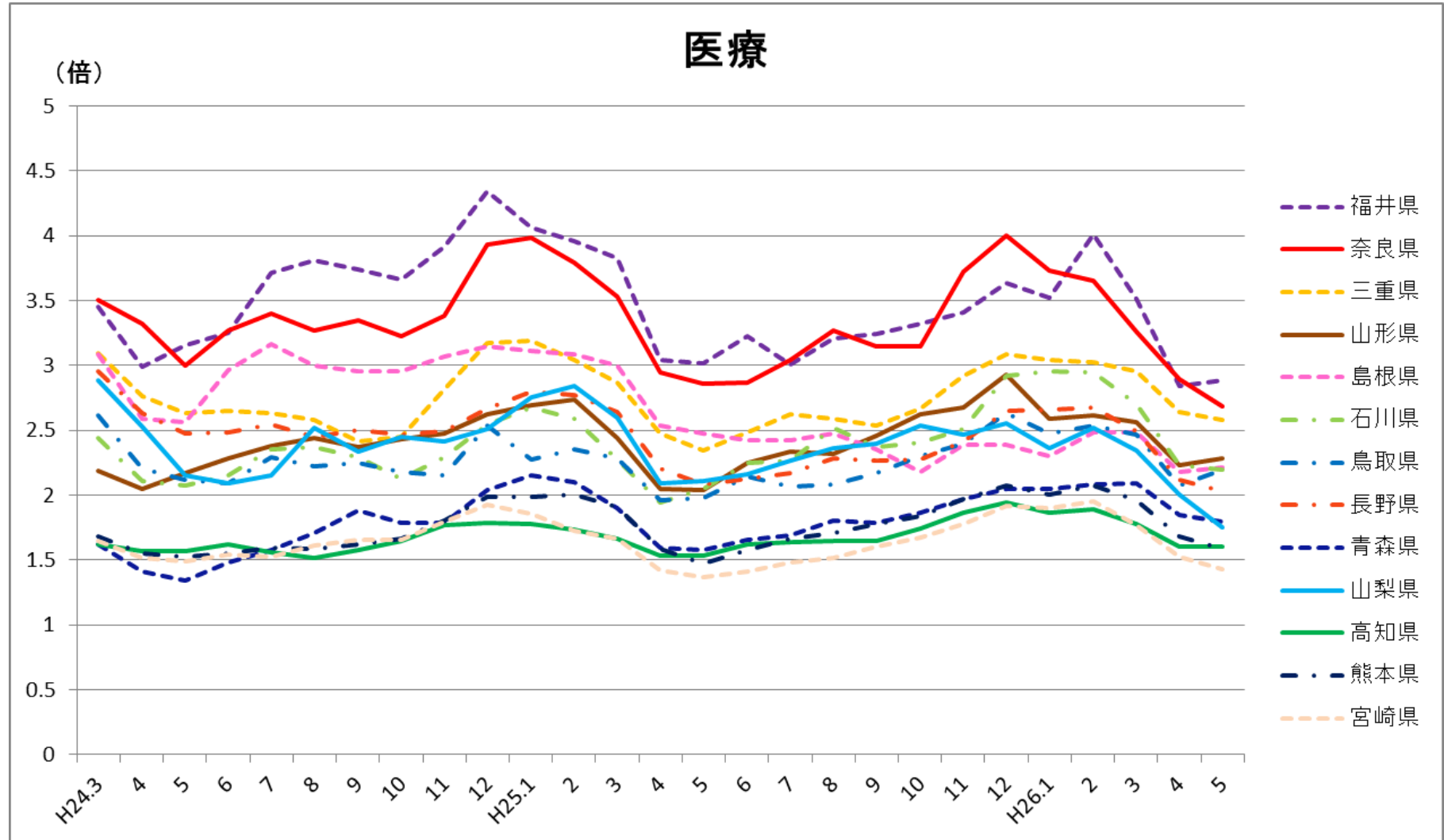


【出典】一般職業紹介状況(厚生労働省)

産業別有効求人倍率(医療)

30

- 奈良県および福井県の有効求人倍率が特に高く、3倍～4倍で推移。
- 有効求人倍率の高い県ほど12月頃をピークとする変動が顕著に見られる。



※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

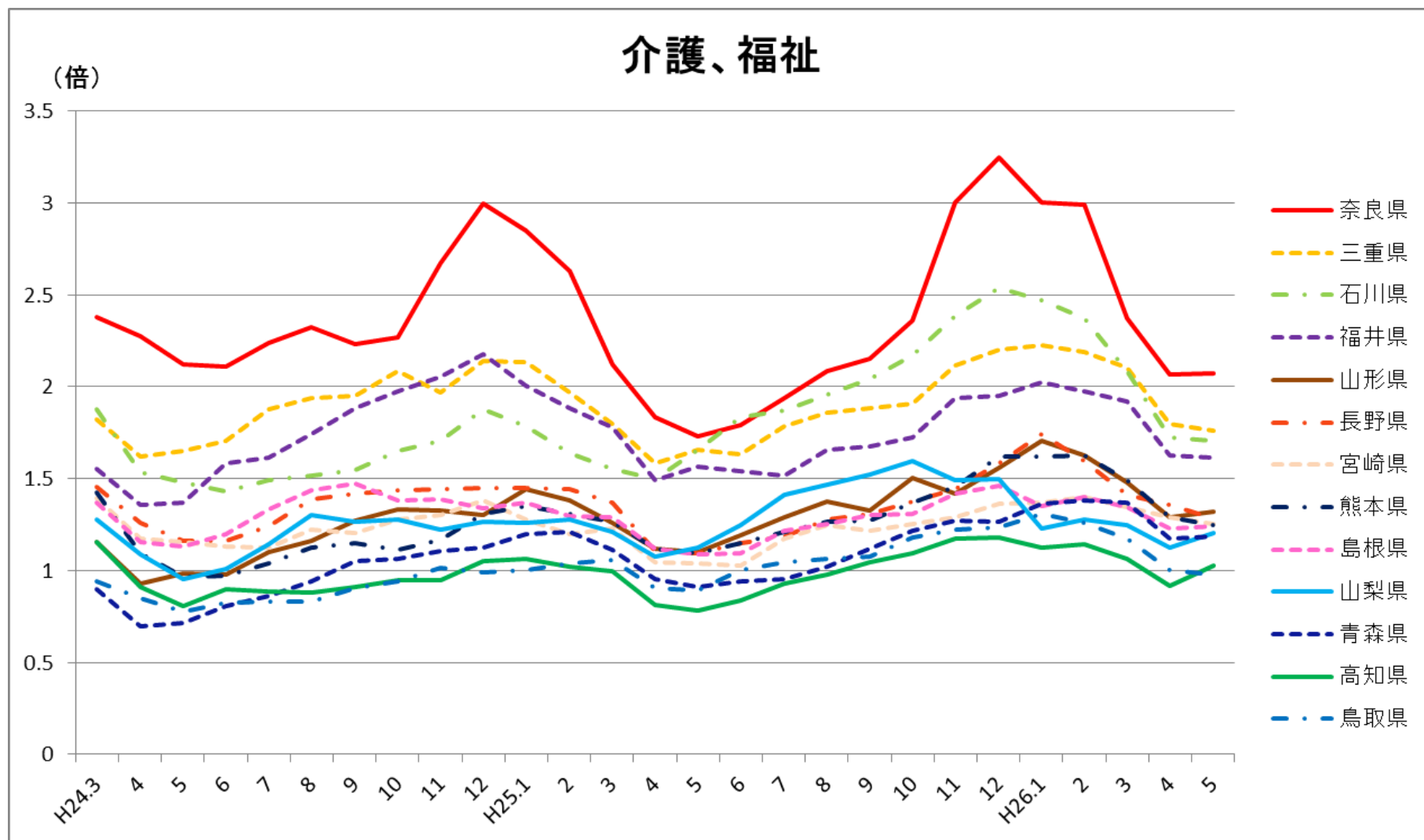
【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が独自に算出

産業別有効求人倍率(介護、福祉)

31

○奈良県の有効求人倍率が特に高く、変動も大きい。次いで、三重県、石川県、福井県も2倍前後で変動している。

○医療、福祉サービス業の一人あたり売上高の高い(P26)、鳥取県、島根県、高知県でも介護福祉分野の有効求人倍率は、1倍あまりで安定して推移している。



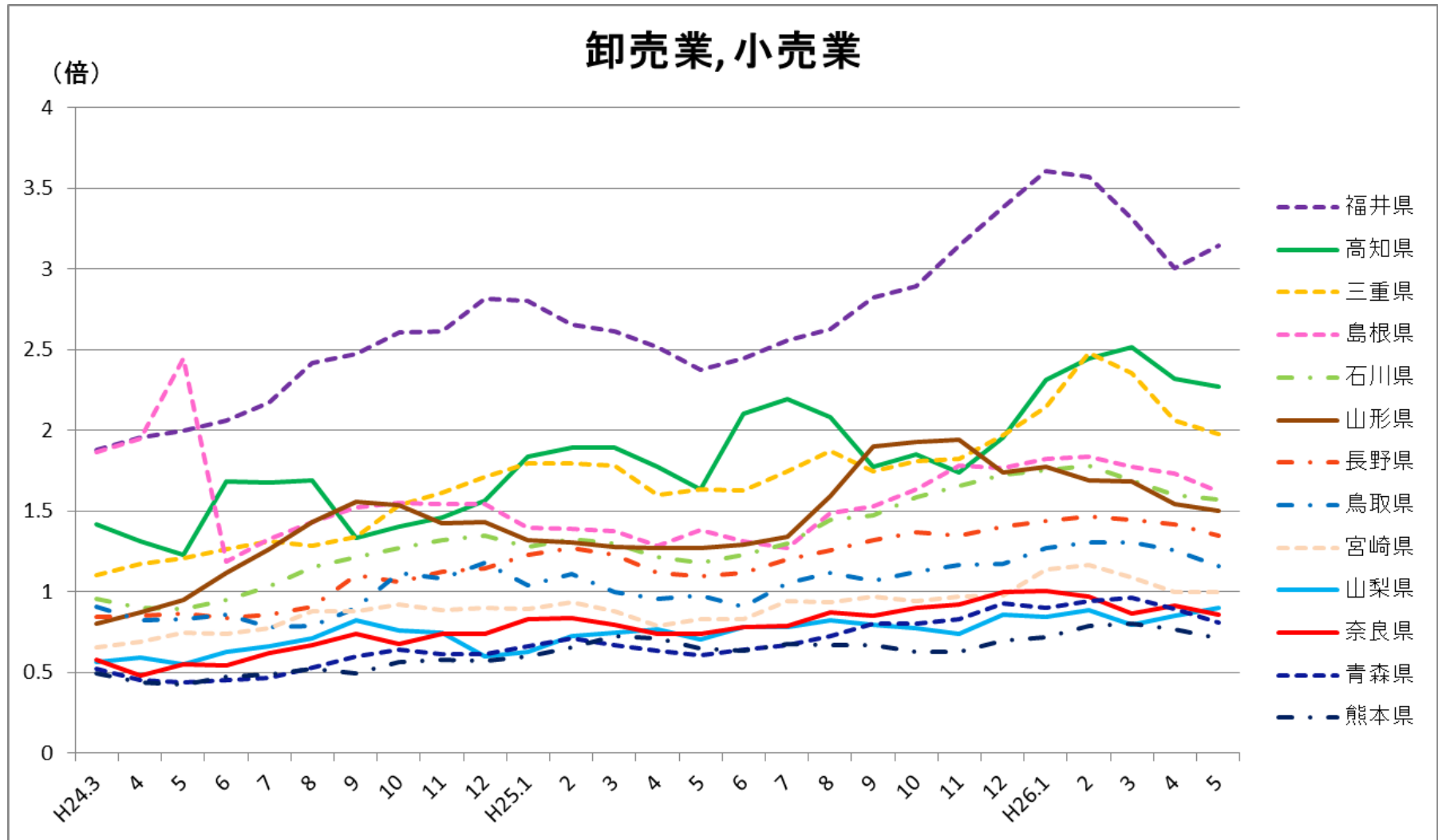
※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が独自に算出

産業別有効求人倍率(卸売業,小売業)

32

○福井県ではH24.6以降常に2倍を超えており、全体的には現在も右肩上がりで推移。
○小売業販売額の大きい、長野県、三重県、熊本県、青森県(P22)の有効求人倍率を見ると、三重県、長野県は1.5倍から2倍と高い一方で、熊本県、青森県は、1倍未満と低くなっている。



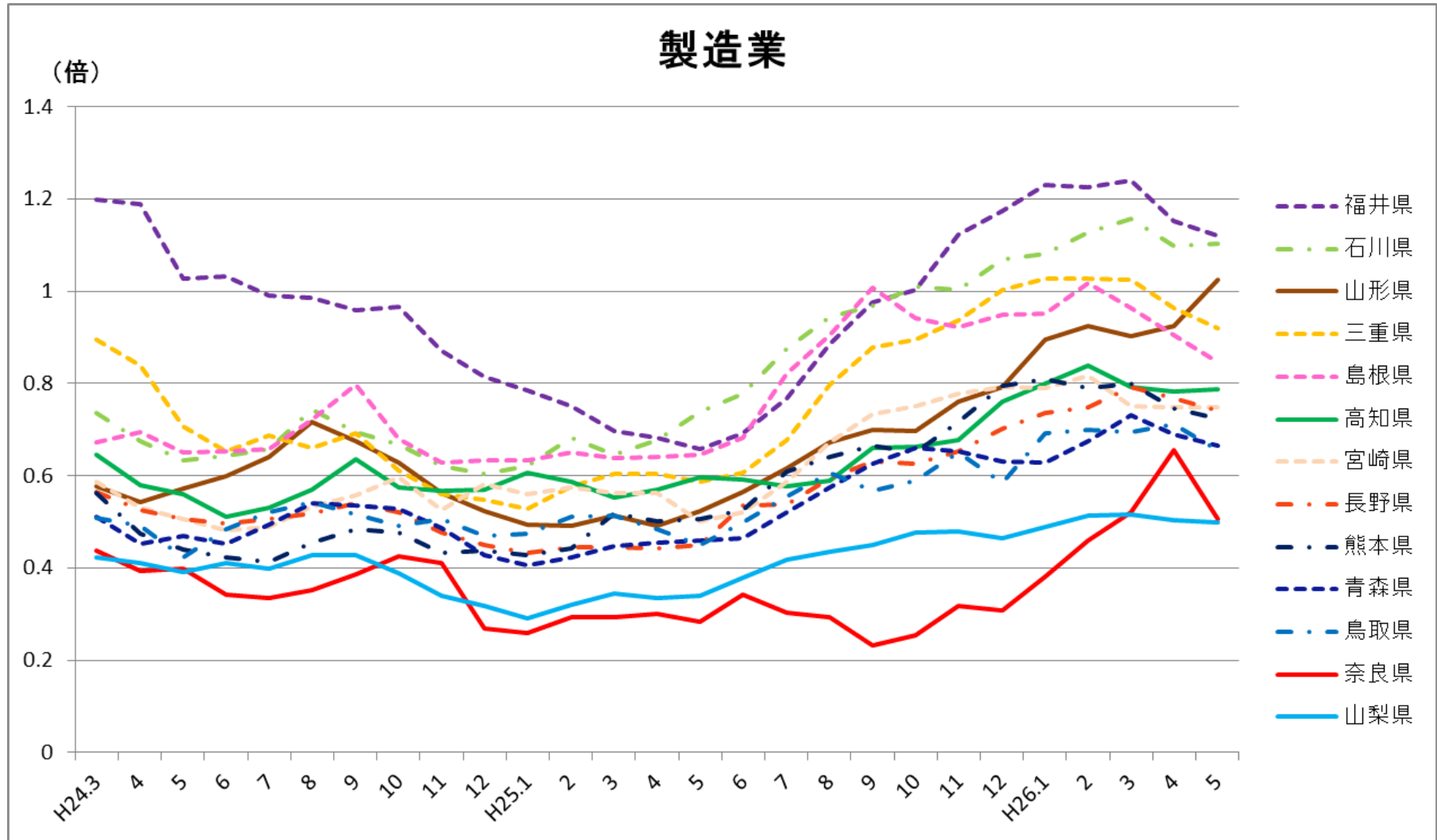
※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が独自に算出

産業別有効求人倍率(製造業)

33

○全体的に有効求人倍率は低く推移していたが、景気回復の影響を受けて、H25夏頃から石川県、福井県では大幅に改善し、1.00倍を超えている。
○奈良県は有効求人倍率の回復が遅く、製造業の特化傾向の高い山梨県の有効求人倍率が低くなっている。



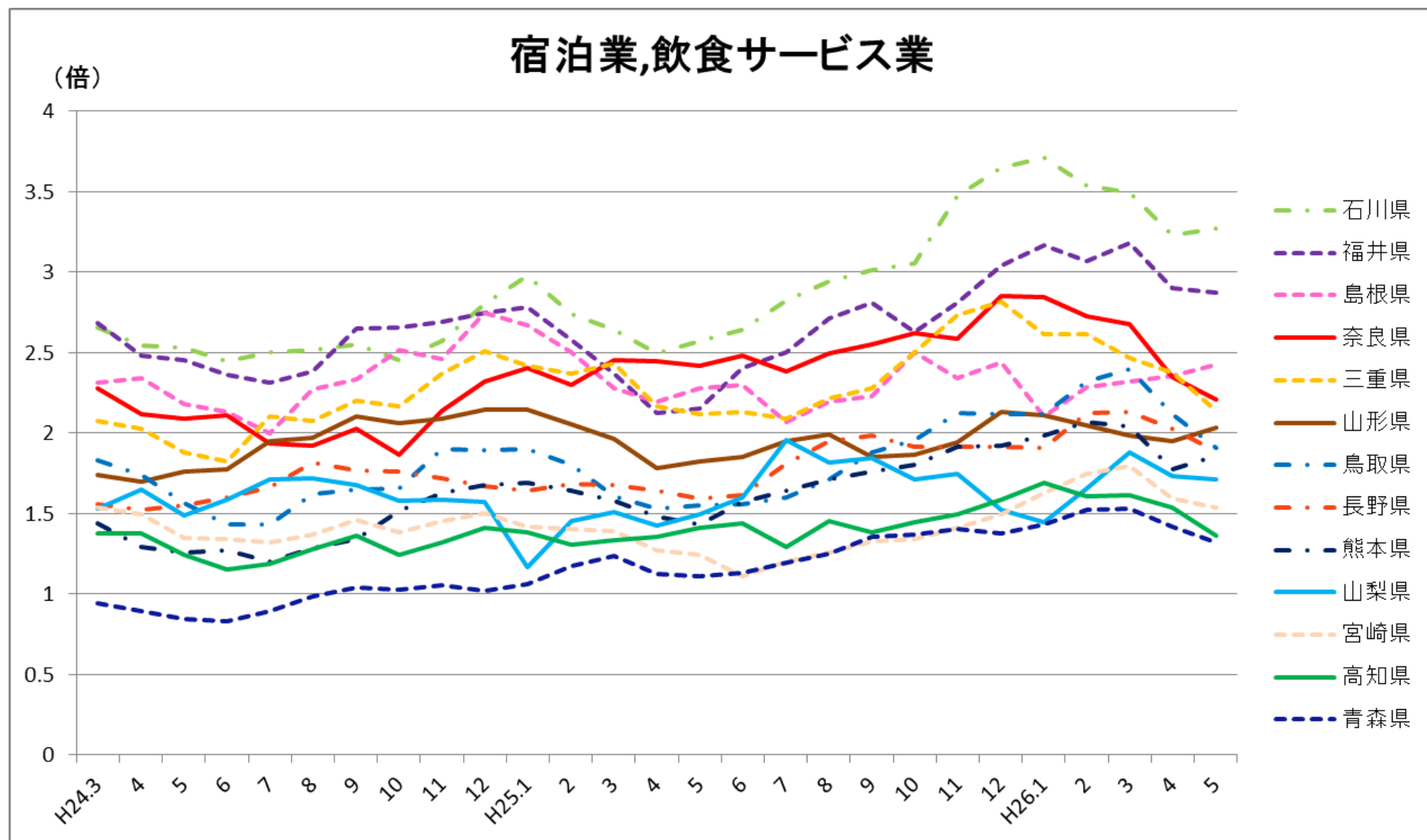
※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が独自に算出

産業別有効求人倍率(宿泊業,飲食サービス業)

34

- 全体的に緩やかな上昇傾向にあり、いずれの県でも1.0倍を超えている
- 急激な上昇や下降はほとんど見られない。



※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が独自に算出